

晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証研究

分担研究者 阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所副所長）
研究協力者 井上 俊（京都大学大学院文学研究科教授）
坪内良博（京都大学東南アジア研究センター教授）
宝月 誠（京都大学大学院文学研究科教授）
原田隆司（甲南女子大学文学部助教授、京都大学大学院文学研究科非常勤講師）
吉田 純（京都大学大学院文学研究科助手）

要 約

<研究の目的>

現代の日本における少子化の要因としての「未婚」の問題について、従来とは異なった観点から実証的に考察することを目的にした。

ここでいう「未婚」とは、かつてよりも結婚年齢が上昇し、結果として成人期に未婚で過ごす人びとが増え、その期間も次第に長くなっていることを指している。

本研究においては、この「未婚」に関して、次のような観点からアプローチした。

(1) 加齢と共に、結婚に関する本人の判断はどのように変化しているのだろうか。

考慮される要素が、年齢や地位の変化と共に、どう変化しているのだろうか。

既存の調査や分析の多くが、意識や統計上の時代効果に焦点を当てているのに対して、本研究では、加齢効果に焦点を当て、個人の意識の変化を明らかにすることにより、過程としての「未婚」を浮き彫りにする。

(2) 「未婚」の地域差はどのような形をとっているのだろうか。

生育・居住環境としての地域の相違が及ぼす影響はどのようなものであろうか。

ここでは出身地域ばかりでなく、個人が進学・就職・転勤などによる移動によって居住地域を変えることにより、条件や影響の質が変化することも重要な側面として分析に加える。したがって、都市部と非都市部との比較という側面に加えて、移動の影響を考慮に入れて考察する。

<研究の結果>

◆社会学を中心とした分野の既存研究、各種の調査結果の収集、分析

従来の「未婚」をめぐる議論を整理すると、主として次の3つの要因が指摘されてきたことが明らかになった。

1. 機会構造論：男女の人口比のアンバランス
同年齢で／年長の男性と年下の女性間で／全国／都道府県／市町村／特定の地域
2. 合理的選択論：経済発展に伴う女性の高学歴化、「社会進出」
結婚と就業（二次、三次産業）の二者択一／雇用形態の問題
「自立」した生活を求める
3. 結婚条件論：結婚相手の「条件」の変化
生活の条件、ライフスタイル、人柄など／本人の求める条件、親の求める条件
女性側の変化に重点、男性は「保守的」

また、結婚を当然のものとする規範が弛緩したことが、いずれの議論においても前提として指摘されている。

◆統計データを用いた分析

未婚率の推移と、初婚年齢の組み合わせの変化について、最近20年間の統計を整理した。

1. 未婚率は、ほぼすべての年齢階級において上昇している。
2. 初婚年齢を、平均ではなく、組み合わせとしてとらえ、その分布の変化をみると、この20年間に、男女の年齢が20代半ばから後半同士という組み合わせが占める比率が大幅に低下し、年齢の組み合わせが多様化していることが明らかになった。これは、平均年齢の上昇という側面からだけではとらえられない変化である。

◆メディアのなかの「未婚」

(1) 新聞

1985年から96年の期間における「結婚」「未婚」を含む記事を検索し、その内容分析を行った。

結婚を取り上げた記事は1990年代になって増えている。結婚が個人の判断であるという趣旨のものが92年頃から顕著になっている。

(2) 雑誌

1997年の10月から12月の主要な雑誌のなかから結婚に関する記事を収集・分類し、内容分析を行った。

多くの雑誌で結婚を取り上げた記事が掲載され、特集も組まれている。それらは、結婚を考える際の一種のマニュアル的な内容を含むもの、近未来の自己像として受容されるもの、また直接関わらないが話題や気晴らしとして受けとらえるもの、に大別できる。

さらに、以上のようなタイプに関わらず、結婚が大都市圏で生活をしていることを前提に描かれていることを共通点として指摘できる。

◆結婚・未婚の現状に関する実証研究

(1) インタビュー調査

結婚相談所、未婚者、既婚者を対象としたインタビューを高知県下で実施した。その結果、地方の人びとの結婚をめぐる現状としては次のようなことが指摘できる。

1. 20歳前後の結婚、30代・40代での結婚が増えている。
2. 「結婚はしたい」と思っているが、それは自分の生活設計のなかでの判断に基づくものであると考えている。それに対して、周囲の人びとからは、「条件ばかり増やす」、「晩婚化」という指摘がある。
3. いわゆる「適齢期」に同性と時間を過ごす傾向がみられる。地元の活動や、見合いのためのイベントにもあまり参加しない。
4. 地方で結婚した人たちは、既に就職をし、周囲の年配の人たちの後押しによって相手を見つけている。

以上の結果を要約すれば、次の点が指摘できる。

- ・結婚年齢の多様化
- ・人間関係の変化
- ・「未婚」について、当事者と周囲の（特に年配の）人びととの解釈の相違
- ・就職などによる長期的な生活設計と結婚との関連性

(2) 意識調査

「研究の目的」で示した居住地の移動、生活設計と結婚との関連性を明らかにするために、高知県下のある高校の卒業生を対象として郵送による意識調査を実施した。その主要な知見は次の通りである。

1. 結婚の類型（結婚年齢および未婚）によって、高校卒業後の移動経歴に違いがみられる。結婚年齢が上昇するにつれて、大都市圏での生活経験のある人たちの比率が上昇する。
2. 25-27歳で結婚した人たちと、28歳で未婚の人たちとを比較すると、未婚であった時期の人間関係や意識に相違がみられる。
 - (a) 時間を過ごす際に最も大切にされた人たちは、25-27歳で結婚した人たちの場合には「仕事・職場の人たち」という回答が相対的に多く、28歳で未婚の人たちの場合には「学校時代の友人」という回答が相対的に多い。
 - (b) 未婚時代の居住地での居住継続について、「住み続けたいと思わなかった」とする回答が、25-27歳で結婚した人たちよりも、28歳で未婚の人たちの方がやや高い。
 - (c) 生活設計に関しては、25-27歳で結婚した人たちは、28歳時点で未婚だった人たちよりも、「数年先のことまで考えていた」という比率が高い。

以上のような大都市における生活の経験の有無による差は、直接的には地方出身者に関わる問題である。しかし、大都市出身者も都市生活のなかで同様の影響を受けていることを推測することが可能ではないだろうか。

<結論>

◆「未婚」の社会的要因

メディアのなかで描かれる結婚は、個人の主体的な判断であり、大都市部での生活がその前提として描かれている。

現在の人びとは結婚を強く自覚している。それは、「結婚はしたい」と思っているということであり、個人の生活設計の一部として絶えず考えているということでもある。また、都市生活への期待は大きく、進学・就職の理由で移動を経験することが一般化している。その結果、生活の場が安定せず、周囲との人間関係が結婚に結びつかないままであることが推測される。こうして、人生設計が未確定のまま加齢する。したがって、生活設計の一部としての結婚についても、個人の判断としてとらえる傾向が顕著になっている。その結果として、決断が困難になっている。

◆提言

長期的な生活設計が可能な地域の形成が必要ではないだろうか。生活の安定、長期的な生活設計が可能になれば、その結果としての結婚も増えることが推測される。別の言い方をすれば、若者が定住できる場所・10代からの生活設計ができるような地域の形成であり、移動が前提にならず、住み続けられる地域、住み続けたい場所が形成されることである。

研究の結果

本研究の結果について、次ページ以降に、次のような構成でまとめた。

- 第1章 「未婚」に関する既存研究の整理
- 第2章 現代日本の「結婚」「未婚」—統計にみる20年間の推移—
- 第3章 メディアのなかの「結婚」「未婚」
- 第4章 「結婚」「未婚」の現状に関する実証研究
- 結 論

第1章 「未婚」に関する既存研究の整理

1. はじめに

現代の日本における少子化の要因は、1992（平成4）年度版『国民生活白書』の「少子化社会の到来、その影響と対応」において指摘されているように、「未婚化・晩婚化」が進んだことと、有配偶女子の出生率が低下したことの2点である。最近の研究においても、1975年から90年の間における合計特殊出生率の低下（0.37）を、年齢別有配偶出生率変化の効果と年齢別有配偶率変化の効果に要因分析すると、前者が-57%、後者が157%であると指摘されている〔河野,1995:70-71〕。日本の出生率は、1970年の2.15%から75年に1.94%へと減少に転じたが、これは「晩婚化」と呼ばれる傾向を示し始める時期に重なる。また、出生率の低下を人口学的要因分析法（decomposition法）によって分析すると、1973年から85年の間の出生率低下のうち、53.3%は結婚・出産年齢女子の人口減少、41.9%は有配偶率の低下、4.6%は有配偶出生率の低下によるものであるという分析結果もある〔伊東,1997a:70-71〕。

以上のように、少子化は、「未婚化・晩婚化」という変化と大きく関わっているのである。

それでは、近年の「未婚」について、日本においてこれまでどのように議論されてきたのだろうか。本章では、それぞれの議論のなかで使用されたデータなどにも言及しながら、これまでの「未婚」をめぐる主要な議論を整理しておきたい。

2. 「未婚」をめぐる3つの視点

(1) 機会構造論

未婚の人びとがかつてよりも多くなった現象を、結婚したくてもできない状況があるこ

と関連づけて説明する視点がある。この場合には「結婚難」という表現が用いられる。この「結婚難」の理由は、何らかの意味での人口のアンバランスということになる。未婚の異性に会う機会がないということを経済学上の要因として指摘する意味で、ここでは機会構造論と呼ぶ。

京葉コンビナートにある会社について、男性勤労者の「結婚難」をケーススタディした研究のなかでは、その要因として男女人口比のアンバランスが指摘されている。国勢調査をもとに、「実際には、日本の結婚の9割までが男年上結婚で、年齢差が3歳から4歳あるのが平均である」から、「20代後半の男と20代前半の女というように5歳ずつずらした性比」が算出される。そこから、次のような知見が得られる。1985年において、「30-34歳層と35-39歳層の男は、その相手となるべき5歳下の女性群よりも常に17-22%多いことが判然とする。これは、平時においては例のない圧倒的な差で、選択年齢幅の変更で済む程度の問題ではなく、現代中年男性の結婚難の基本的原因がここにあることを雄弁に物語る」〔川崎・湯沢,1988:25〕。さらに、この工場の位置する千葉県と市原市についても、未婚者の男女比を、同じ年齢幅と男性を基準に5歳年下の幅で算出している。1994年時点で、千葉県では30代前半の未婚男性は未婚女性の3.4倍、30代後半で2.9倍であり、5歳年下幅でも市原市では、30代後半で3.6倍、40代後半では2.5倍多い。つまり、「男性10人に対して女性7人くらいの割合でしかない」というのである〔飛田,1994:57〕。

このように、「結婚難」の要因としての男女の人口比のアンバランスを指摘する論点で

は、全国・都道府県・市町村などさまざまなレベルで比較が行われ、ほとんどの場合、男性が女性を大幅に上回る数で存在していることが強調される。そこから、「男性においては、配偶者の獲得をめぐる競争が激しく、結婚したくともできない男性が増加している」といった指摘がなされている〔伊東,1997b:96〕。

逆に、女性数が男性数を上回るデータから未婚を探る研究もある。たとえば、1985年の国勢調査によって、都市・都市近郊、平地農村、農山村、山村という区分で愛知県の未婚者の男女の性比を男性を基準に5歳階級別で比較すると、10歳から19歳の場合、農山村および山村では20-30%の割合で女性が男性より多い。光岡浩二は、「低年齢層の女性も中学あるいは高校を卒業すると男性以上に都会等へ流出し、適齢期に達した頃は性比が著しく低下する」ことを指摘し、男性の結婚難には、地域別に程度の差がないことを述べている〔光岡,1990:141〕。

また、人口比で女性が男性を上回るというデータから、未婚は女性の側の問題であるとする研究もある。山田昌弘は、「男性が結婚難なら、女性の未婚率が下降し、男性の未婚率が上昇するはず」であると述べて、次の2つのデータから反証する。第一に、1930年と1990年の男女人口の適齢期年齢の性比を比較したデータによれば、「1930年の方が各年齢で男性の人口比は多いのに関わらず、男性の結婚難とはなっていなかった」。第二に、1990年の無配偶人口の性比によれば、45歳を境に女性シングル数が男性シングル数を上回り、過剰となるが、この問題は次のように説明できる。「端的に言ってしまえば、中年男性が若い女性と結婚するため、若い男性があふれる結果である」。したがって、「数だけを問題にするならば、確かに若い男性は結婚

しにくい、年をとればとるほど結婚しやすくなるゆえに男余りとはいえない」というのである〔山田,1996:21-23〕。

機会構造論は、少子化が進展した結果として一組の夫婦ができあがる確率が低くなったとする確率論の根拠にもなっている。たとえば原俊彦は、人口動態統計の出生順位別出生児割合の年次データを用いた研究で、1974年以降に始まる未婚化・晩婚化とそれに続く合計特殊出生率の低下が長男長女比率の増大と強い相関を示していることを分析した。1990年に実施された毎日新聞社の第20回全国家族計画世論調査の結果を引用して、日本の長男長女の結婚後の親との同居志向の根強さを述べて、次のように指摘している。

「このような傾向を持つ長男長女の比率が増大し、そのいずれかと結婚する確率が75%から90%近くまで高まっていった事が、配偶者選択を難しくし、結果的に晩婚化や婚姻率の低下を招いた可能性は十分考えられる」〔原,1991:37〕。

2. 合理的選択論

未婚の増大を、主に女性の社会進出に起因するとする第二の未婚論は、合理的選択論と名付けることができる。主として経済的な状況の変化により、結婚ではなく就職を選ぶ傾向が強くなり、それが未婚の増加に結びついているというのである。これは、歴史的な変化を重視する視点である。

1950年には、30歳から34歳男性の無配偶率は1割弱に減少した。正岡寛司によれば、日本社会は「第二次大戦後において〔構成員の成人のほとんどがある時点までに結婚経験を持つ、あるいは結婚状態にある〕『皆婚社会』に突入したことをうかがわせる」。ところが、各年齢階層の両性の有配偶率が9割に近付いた時点で有配偶率は変化した。「男性

の場合、30-34歳の有配偶率は1950年をピークにして以後次第に低下し始め、とくに1980年には77.0%、1990年には65.2%へと急落する。また女性の場合には、1970年から1980年にピークが訪れ、その後に低下を示し始める。男女共に、20歳台後半での有配偶率が著しい低下を示した〔正岡,1994:46〕。その間の社会経済的な背景の第一は「なんともいっても女性の就業機会が著しく増大したこと」であったという。「未婚期の就業が一般化し、未婚女性の雇用労働力化はこれ以上新たに労働力化する余地のないところまで」進んだ〔中野,1994:10〕。また、「晩婚化傾向は、高学歴の女性においてもっとも顕著に見られる」という。毎日新聞社の第20回全国家族計画世論調査によれば、「25-29歳の女性のうち未婚の女性の割合は、中卒で25.0%、高卒で25.0%と低いのに対して、短大卒になると42.2%、大卒で54.4%と、学歴が高まるにつれ高くなっている」。それに基づき、晩婚化の実態を女性の高学歴化と女性の就業機会の拡大に関連づけた研究もある〔大沢・駒村,1994:39〕。

女性の高学歴化、職業構造の変化が短期間に未婚に及ぼす効果は、より具体的には次のように説明される。金子隆一は、女性を1945-49年、1950-54年、1955-59年の3コーホートに分け、「晩婚化が顕著になり始めた1970年代中頃から1980年代中頃にかけて『適齢期』を迎えた」コーホートの間の平均初婚年齢差を分析した。その結果、晩婚化に関し重要な働きをした社会経済的変化のうち、「高学歴化、職業構造の変化、母親の結婚年齢上昇は当人の結婚相手との出会いを遅らせることによって晩婚化を促進した」という知見を得ている〔金子,1995:20-30〕。

就学・就労の場への女性の進出が増えるにつれ、「レジャーの領域でも、従来男性のも

のとされていた領域に女性の参加が相次ぐ。その結果、男女が日常的な場で出会う機会が増大した」〔山田,1996:110〕。見合いなどの出会いの契機は減り、結婚までの過程も変化する。「結婚形態の変化は、交際期間延長を上回る出会い年齢の若年化効果を持った」〔金子,1995:29〕。さらに「量から言えば、日常生活で男女が出会う場が多くなり、男女交際が禁止されないとなると、恋愛相手を広い範囲から選ぶことができるようになる」。また、「コミュニケーションする異性が複数化するという事態が生じる」〔山田,1996:117〕。以上のような結婚形態の変化による出会い年齢の若年化効果は、しかし「恋愛結婚の普遍化に伴うもう一つの効果」である「交際期間の延長」によって打ち消され、「最終的に平均初婚年齢の増加すなわち晩婚化」が観察されるという解釈もある〔金子,1995:30〕。これは、経済的に豊かな親世代を持った交際費に困らない子女世代だからこそ可能な生き方でもある。したがって、経済発展に裏打ちされて、男女交際が増え、選択肢も増える。「選択肢が多くなったがゆえに、もてる人ともてない人の階層分化という形で、結婚相手としてもらえない層が出現することが、結婚難の一つの原因である」ということになる〔山田,1996:140〕。この間の事情を端的に表現したのが「もっといい人がいるかも知れない症候群」という言葉であった。

ベッカー (Gary S. Becker) の「比較優位理論」を用いた分析は、なぜ男女は結婚するのだろうかという形の問題設定であり、合理的選択論に分類することができる。「男女が結婚するのは、独身状態よりも、ともにより高い効用を実現できるからであるが、その原因は、男性が市場労働に比較優位を持ち、女性が家事労働に比較優位を持つことにある。

(中略)このような結婚による男女の効用の上昇を金銭換算し、『結婚の利益』と呼ぶことにすれば、ある社会において結婚へのインセンティブがどれだけ強いのかは、結婚の利益がどれだけ大きいかにかかっている」というのがその基本的な視点である〔小椋・ディークル,1992:55〕。

この「結婚の利益」の理論に立脚して、女性の高学歴化、職業構造の変化が、一定の時間が経過してもたらされる効果に着目して女性の晩婚化を理解する研究もある。戦後の高学歴化が、1980年代には経済の好況と産業構造の転換(サービス経済化、ソフト化)を反映して女子の雇用機会が増え、男女の賃金格差が縮小する。その結果、「女性の社会経済的立場が強まり、独身生活の魅力が高まるほどに、少なくとも経済的には結婚の必要性和魅力が弱まっている」。さらに、現代の結婚においては「夫の家事分担意識が弱いなど、夫婦対等の関係にはそぐわない面があり、結婚生活の魅力を弱めている」ことになる〔阿藤,1991〕。

以上のような、女性の高学歴化、社会進出、比較優位に根差した結婚の利益の低下、という過程を経て生じた意識の変化をいわば前提とし、この変化に男性側が対応できないことが未婚の要因であるという見解は多くみられる。性別役割に関して、「《母》となる、そうでなくとも、《妻》となるのが『女性』の運命であった時代は幕を閉じようとしている」。しかし、「旧来の残像までも払拭し去るにはいたっていないのが現状である。急激な変化は両性にダブル・スタンダードを課す」というのである〔紀,1992:46-55〕。江原由美子は「『男らしさ/女らしさ』という二項対立的な基準は、身体にまで刻印された根強い文化的規範」であり、「自立しないことをむしろ歓迎してきた」のが、これまでの

日本社会ではなかったかと指摘し、「未婚率が増大している背景には、女性たちが現代日本の結婚の現実を強く忌避しているにも拘らず、それに変わる新しい結婚のイメージを作りあげてことを阻止している現代の日本の社会状況がある」と述べている〔江原,1994:40-44〕。

このモデルを説明原理として、女性が結婚しなくなった原因は女性の高学歴化をもたらした父親世代の高度経済成長にまで遡るという見解もある。山田昌弘によれば、結婚は、女性にとって生まれ変わりであり、男性にとってはイベントであるという、両性間の結婚に対する決定的な意識の違いがある。女性が望む男性は経済的に成功する能力を持った男性である。高度成長から低成長への経済変動という外部環境の変化に反して、女性がこの結婚相手を志向し続けていることが晩婚化を規定している、という。高度成長期には、「女性の立場からみると、自分の父親よりも経済力がつきそうな若い男性が大量供給されていた。それゆえに、よりよく生まれ変わるチャンスが大きかった時代なのである」。低成長の下では、息子が父親以上の経済的成功を果たすことはほとんどあり得ない。「高度成長期の皆婚、早婚が成立する条件」であった父親の経済力を息子の経済力が上回るという図式は成立しなくなる〔山田,1996:70-73〕。女性は「結婚したいことはしたいけど、つまらない男と結婚して、つまらない生活をするなら、今の方がずっとイイ」〔高野,1992:150〕と判断することになる。山田の用いた資料のひとつである「現代大学生の配偶者選択意識」では、女性の77.9%が「自分より仕事のできる人と結婚したい」という項目を支持しており、男性では本人収入と未婚率は逆相関している、という。

男性の晩婚化に経済力が関係するという研

究もある。「人生における出来事経験のコーホート間比較」の調査は、1988年から91年にかけて東京都新宿区と福島市で実施され、男性822名、女性835名のサンプルを4年ごとの出生年で1914-18年から1954-58年の5つのコーホートに分けて、結婚タイミングについて比較を行い、特に学歴の影響力を分析した。その結果、1944-48年出生までのコーホートでは高学歴層が晩婚であるが、ある時点までに多くの者が初婚を経験することが観察される。これは、男性の高学歴層が「結婚市場において有利な取引ができるまで結婚を延期する傾向があると推察される」。したがって、全体として結婚は遅れるけれども、卒業後の比較的早い時機に安定性を達成する結果、「ある一定の『妥当な』時機に多くの者が初婚を経験することになった」のではないかと分析される〔佐藤,1994:24〕。

高度経済成長を実現した社会システムに言及して未婚の原因を論じたものもある。板本洋子は、男性が結婚できない原因は、「働きすぎ」にあるという。残業と仕事関係の交際とで、「女性と向き合う、女性と出会うということが気持ちの上で大変な負担になってくる」男性に対して、女性は、「経済力のある男性がそれが女性を支配している」母親・父親の夫婦の構造に疑問を感じて、父母の結婚を越えた、恋愛という絶妙な人間関係から生まれる「新しい理想の結婚」を目指している、というのである〔板本,1991:3-6; 1992:92-93〕。

これらは、男女間の平均労働時間の差を根拠にした議論である。それに対して、東京都の初婚率・婚姻率の低さを、長時間（週49時間以上）労働者の割合が53%と全国で最も多いという就業構造基本調査（1987年）のデータと関連づけて、「もっとも過酷な労働条件が結婚を遅らせている」ことを推測した研

究もある〔廣島,1991:20〕。

合理的選択論から派生し、都市化・サービス化の文脈で「未婚」が論じられることもある。コンビニエンス・ストアをはじめ各種サービス産業が普及したことで、「衣食住の負担が軽減され」、またさまざまな娯楽が提供され、「便利で快適な独身生活がおくれる環境」が整備された〔飛田,1994:55〕。

都市部を中心にして、20代の未婚者が親と同居している比率が高く、しかも離家経験がないという調査結果から、「快適で責任だけが免除されている状態」に「20代シングル貴族の構造的土台」を見る見解もある。この調査は1947年から1949年生まれの団塊の世代の人口分布に占める規模に注目し、今後の親子関係を模索したもので、1991年から92年にかけて東京都府中市と長野県松本市で男女を対象に複数回実施された。「長期にわたる経済的援助を受け続けた者の多くは、自立を果たす明確な指標を持ち得なかった。（中略）生活に要する支出の多くが親がかりの彼らにとって、経済的に自立したいという意識はなかなか持ち難い」、というのである。「ヤングアダルト」と呼ばれる、学校教育終了後から30代半ばまでの若い成人たちは、「いずれも家族につつまれて『優雅』な未婚時代を謳歌し、ゆっくりとした自立を試みている」という〔宮本・岩上・山田,1997:66-71〕。

3. 結婚条件論

現在、結婚に何らかの形で関わりを持っている現場の人びとが、実感として、女性の高学歴とともに近年の晩婚化の最大の理由に挙げるのが、結婚相手についての「条件」の変化である。

この結婚条件論は、これまでみてきた機会構造論、合理的選択論と不可分の部分をもっており、特に後者と重なり合う部分が多い。

それにも関わらず未婚論の第三の視点として独立させたのは、結婚の規範の弛緩、主体的な判断としての結婚として指摘される変化の中心部分をなしているからである。本人が条件をあげ得るということ自体が、個人の判断としての結婚という問題を示しているのである。その背後には、結婚を社会的な規範としてとらえる傾向が顕著でなくなったことがあげられる。

晩婚化を規範の弱体化と結び付けた議論の背景には、「皆婚社会」の成立に関する議論がある。正岡寛司によれば、男性は28歳をピークとする前後2歳幅のなかで、女性は24歳をピークとする前後2歳幅のなかで、各出生コーホートの結婚経験者の75%が結婚終了していた。また、「青年たちが学校の終了、初就職、そして結婚という3つの重要な出来事を経験していく配列の順序に、きわめて広く普及した行動パターンが観測された」。これらの事実から、「皆婚社会」の背景に、「ある特定年齢で結婚をすること、また未婚という人生上の地位と別れを告げることを要求する社会規範の存在」が想定されるのである〔正岡,1994:47〕。樋口恵子も「かつての女性が一せいに結婚になだれ込んだ二大理由は、『社会的圧力』ともう一つは『経済的理由』であろう」と述べている。法制度の改革、婦人運動、そして何よりも産業構造のソフト化と好況や高齢化の進展による人手不足が、職場における女性の地位を向上させ、「女性にとって結婚が唯一の社会的認知の場であった時代」は過ぎ、「何と云って、今や女性への『結婚プレッシャー』はすこぶるつきに和らいでいる」という。つまり、「今のところ何からも追い立てられずに、結婚は一日延ばしに先送りされている」のである〔樋口,1992:20-24〕。

結婚規範の弛緩の別の背景としては、恋愛

結婚の一般化があげられる。湯沢は、1950年を戦前型結婚と現代型結婚の転換点ととらえているが、さらに、日本の夫婦関係は1975年代後半頃に新しい段階に入ったとしている〔湯沢,1994:32〕。山田昌弘は、この変化を次のように説明している。恋愛結婚イデオロギーは戦後になって普及したが、1970年頃までは、「恋愛結婚というのは、たいそう『真面目』なもので、結婚を覚悟しないとできないものだった。つまり、恋愛したら条件が整い次第即結婚」だったのである。男女の出会い方も非常に限定されたものだった。それが、女性の高学歴化と社会進出によって一変する。男女は普段の場で出会い交際するようになる。当然ながら、交際の意味も変わる。一旦結婚すれば別れ難い状況は変わらなかったが、恋愛即結婚の認識は風化し、恋人の段階ならいつでも別れられる認識が自然視されるようになる〔山田,1996:105-121〕。このプロセスは、別の言い方をすれば、「『結婚市場』が制度化された市場から自由恋愛市場に変化した」ことを意味する〔阿藤,1994:14〕。それは、「一見完全自由競争市場と思われるものの、実はまったくの不完全市場」である〔正岡,1994:48〕。「『もてる人』は、どうしても一部の人に集中してしまう。すると、その対極に、『もてない人』—恋愛対象外の人—が出現する」。「どうしても、『結婚相手として考えられない』人が出てきてしまう」のである〔山田,1996:132-136〕。また、厚生省人口問題研究所による第9次出産力調査・独身者調査〔1988年6月実施、回収票数6447人〕によれば、18歳から34歳の男性の半数、女性の4割は友人という形ですら異性の交際相手を持っていない。「配偶者選択が主体的に行なわれるようになった現在、配偶者候補探しは個人に託される結果となり、かえって配偶者選択の範囲が狭まっているのではない

だろうか」と指摘される〔阿藤・中野・大谷・金子,1988:18〕。

博報堂生活総合研究所の研究によれば、「結婚していても個人の生活は守りたい」という人が男性で73.0%、女性で80.8%とかなりの高率を示している。そこから「個人主義」が進む一方で「結婚生活は個人の生活」ないし個人の欲求と競合するものというイメージが、特に未婚女性の間で強まっているという解釈も出される。自由の価値が若者にとって非常に重要なものとなっていると同時に、結婚—自由の喪失というイメージがあるというのである〔伊東,1997b:93〕。

NHK放送文化研究所の調査によれば、「人は結婚するのが当たり前だ」と「必ずしも結婚する必要はない」のうちどちらかを選択する質問において、30代以下では、「結婚する必要はない」と答えたのが男性で6割だったのに対して、女性は8割である。「男性の結婚難が言われているが、その背景の1つとして、若い男女の結婚についてのこのような意識のギャップがあるのではないだろうか」と指摘される〔高橋・井田,1995:2〕。光岡浩二も、高度成長期以降の農山村の結婚難問題の要因について、適齢期女性の僅少化から、青年本人の消極性、母親の強力な干渉、若年女性の農山村忌避・都会への憧憬にならんで若年女性の結婚観および地位意識の変化に注目して議論を展開している〔光岡,1996〕。

結婚条件論のなかには、こうした両性間の意識のギャップを導いた、あるいは、女性が男性に注文することを可能にした社会的変化も含まれる。規範の弱体化ならびに個人主義的態度といった価値観や意識の変化、あるいは金子隆一のいう「規範緩和型」の考え方である。具体的には性格の不一致による離婚の容認、婚前交渉の容認、同棲の容認などがこれにあたる。先に示した第10回出生動向基本

調査・夫婦調査の3コーホート間の分析によれば、規範緩和型の考え方のうち、上記の3つが晩婚化に強く関与しているという。この結果にほとんど沿う形で、性に関する意識の変化が論じられる。たとえば、「結婚していない女性の性行動が容認される。離婚した女性、子どもを産まない女性に対する偏見が減ってきた。こうなると、どうしても結婚制度のなかになだれこまねば、という強迫観念は薄れてくる」といった議論である〔鈴木,1992:136〕。

以上のようにして、結婚は人生における個人の判断であるという議論が展開されてきた。1997年7月に実施された読売新聞社の世論調査（有効回答1925人）によれば、「あなたは、以前に比べて、女性の結婚年齢が高くなったり、結婚しない女性が増えている理由は、何だと思えますか」という質問に対して、「仕事を持って経済力がある女性が増えた」（76.4%）、「結婚適齢期にこだわらなくなった」（43.5%）、「独身生活の方がよいと考える人が増えた」（36.3%）、「女性の進学率が高くなった」（29.5%）に次いで「男性に望む結婚相手としての条件が厳しくなった」（25.6%）があげられている。

この結婚相手の条件の変化に関連した議論では、まず適齢期の女性の側の出す条件の変化に重点が置かれる。たとえば、第10回出生動向基本調査・独身調査では、いずれ結婚する意思のある18歳以上35歳未満の未婚男性（3795人）および女性（3291人）を対象に、学歴、職業、経済力、人柄、容姿、続き柄の6項目が結婚相手の条件として設定され、「重視する」、「考慮する」、「あまり関係ない」かを質問している。各条件への関心の度合いを「考慮する」まで範囲を広げると、男女とも群を抜いて重視・考慮される「人柄」を除けば、男性が79.6%の割合で「容姿」を重視・

考慮すると答えたのに対して、女性は「経済力」を筆頭にすべての項目で半数を超える割合で重視・考慮すると答えた。この結果は、「男性は、女性の『容姿』に強いこだわりをもつ反面、それ以外の項目をそれほど評価していないが、女性は男性にすべての項目に対して高い条件を突きつけて」いるということになる〔中野・渡邊,1994:23〕。

4. 結び

これまで整理してきた議論に共通するものとして、次のような視点を指摘できるであろう。

「結婚が個人的な出来事と認知されるようになるほど、『探す』、『愛する』、『暮す』・『働く』、『生きる』・『育てる』、そして

『死ぬ』という自分自身の人生の重要な課題と、結婚生活の課題とのマッチングがより複雑なものとならざるをえない」〔正岡,1994:49〕。

「未婚」をめぐる近年の説明・解釈およびその背景に関する議論を、主として実証的な研究に基づくものを中心にして整理した。ここで触れなかった議論、たとえば「未婚」あるいは未婚期から結婚への過程、また結婚後の生活について触れた議論は、評論なども含めれば膨大な量にのぼるであろう。「未婚」論自体が、結婚への意識に何らかの影響を与えているということが推測できるとすれば、先にも触れたように、結婚をめぐる議論があること自体、結婚観や条件論などの形で「当事者」に影響を及ぼしていると考えられる。

文献

- 阿藤誠, 1991「最近の結婚の動向」『厚生指標』38-1.
- 阿藤誠・中野英子・大谷憲司・金子隆一, 1988「現代青年層の結婚観と子供観—第9次出産力調査『独身者調査』の結果から—」『人口問題研究』188.
- 板本洋子, 1991「今なぜ結婚難か?—女の言い分・男の言い分—」『女性問題フォーラム講演会』大阪市立婦人会館.
- 板本洋子, 1992「男はなぜ結婚できないのか」市川孝一編『現代のエスプリ別冊: 男性受難時代』至文堂.
- 伊東秀章, 1997a「未婚化に影響する心理学的諸要因—計画行動理論を用いて—」『社会心理学研究』12-3.
- 伊東秀章, 1997b「未婚化をもたらす諸要因」『家族社会学研究』9.
- 江原由美子, 1994「結婚しないかもしれない症候群—現代日本における結婚のリアリティー—」『家族社会学研究』6.
- 大沢真知子・駒村康平, 1994「結婚の経済学—晩婚化の経済要因—」社会保障研究会編『現代家族と社会保障』東京大学出版会.
- 大橋照枝, 1993『未婚化の社会学』日本放送出版協会.
- 小椋正立・ロバート・ディークル, 1992「1970年以降の出生率の低下とその原因—県別、年齢階層別データからのアプローチ—」『日本経済研究』22.

- 金子隆一，1995「わが国女子コウホート晩婚化の要因について—平均初婚年齢差の過程・要因分解—」『人口問題研究』51-2.
- 川崎末美・湯沢雍彦，1988「男性勤労者の結婚難の諸要因—京葉コンビナートのA社の場合—」『国民生活研究』28-3.
- 紀葉子，1992「現代日本社会における結婚猶予期間と女性の自己実現—したたかに生きる世紀末の女性たち—」『東洋大学社会学研究年報』25.
- 河野稠果，1995「配偶関係と出生力」『現代日本の人口問題』日本統計協会.
- 佐藤友光子，1994「結婚タイミングの変化と変差—昭和期を生きた人びとのライフコース・データをもとに—」『家族社会学研究』6.
- 鈴木由美子，1992「男性結婚難時代」市川孝一編『現代のエスプリ別冊：男性受難時代』至文堂.
- 高野貴子，1992「結婚しない女たちの素顔」市川孝一編『現代のエスプリ別冊：男性受難時代』至文堂.
- 高橋幸市・井田美恵子，1995「世論調査レポート：結婚からお墓まで，新しいライフスタイルに共感」『放送研究と調査』45-6.
- 中野英子，1994「結婚・出産・就業と女性のライフコース」『厚生指針』41-13.
- 中野英子・渡邊吉利，1994「未婚男女の結婚観—第10回出生動向基本調査（独身者調査）の結果から—」『人口問題研究』50-3.
- 原俊彦，1991「長男長女比率の変化と晩婚化についての考察」『北海道東海大学紀要人文科学系』4.
- 樋口恵子，1992「結婚遷延症候群」岡堂哲也編『現代のエスプリ300：結婚と家族のストレス』至文堂.
- 飛田操，1994「少子化社会とパートナー選択」岡堂哲雄編『現代のエスプリ別冊：つれあいの心理と幸福』至文堂.
- 廣島清志，1991「出生率の低下と都市問題」『都市問題』82-7.
- 正岡寛司，1994「結婚のかたちと意味」『家族社会学研究』6.
- 光岡浩二，1990「山村人口の構成変化と特性（II）—結婚件数の変動等に関して見られる愛知山村の特性—」『名城商学』40-2.
- 光岡浩二，1996『農村家族の結婚難と高齢者問題』ミネルヴァ書房.
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘，1997『未婚化社会の親子関係—お金と愛情にみる家族のゆくえ—』有斐閣.
- 山田昌弘，1994「晩婚化現象の社会的分析」社会保障研究会編『現代家族と社会保障』東京大学出版会.
- 山田昌弘，1996『結婚の社会学—未婚化・晩婚化はつづくのか—』丸善ライブラリー.
- 湯沢雍彦，1994「現代型結婚は成熟するか」『家族社会学研究』6.

第2章 現代日本の結婚・未婚 —統計にみる20年間の推移—

1. 未婚率の変化

ここでは、最近の未婚について国勢調査のデータを用いて整理をしておく。1975年、1985年、1995年を比較すると、ほぼすべての年齢階級で男子・女子ともに未婚率は上昇している。

男性では、ほぼ同じ率で上昇しているが、

女子では特に25-29歳、30-34歳、35-39歳において、75年から85年の間にはあまり上昇していないのに、95年には大幅に上昇するという変化が見られる。わずかながら未婚率が低下している年齢階級は、高齢の部分に別すれば、男女とも15-19歳の階級と、女子の50-54歳である。

表2-1 未婚人口の変化

	(%)					
	1975年		1985年		1995年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数(15歳以上)	29.1	21.5	29.6	21.7	32.1	24.0
15歳-19歳	99.5	98.6	99.4	98.9	99.2	98.9
20歳-24歳	88.0	69.2	92.1	81.4	92.6	86.4
25歳-29歳	48.3	20.9	60.4	30.6	66.9	48.0
30歳-34歳	14.3	7.7	28.1	10.4	37.3	19.7
35歳-39歳	6.1	5.3	14.2	6.6	22.6	10.0
40歳-44歳	3.7	5.0	7.4	4.9	16.4	6.7
45歳-49歳	2.5	4.9	4.7	4.3	11.2	5.6
50歳-54歳	1.8	3.8	3.1	4.4	6.7	4.5
55歳-59歳	1.3	2.6	2.1	4.4	4.3	4.1
60歳-64歳	1.1	2.0	1.6	3.5	2.9	4.1
65歳-69歳	0.9	1.8	1.2	2.4	1.9	4.2
70歳-74歳	1.0	1.6	0.9	1.7	1.4	3.4
75歳-79歳	1.1	1.5	0.8	1.3	1.0	2.3
80歳-84歳	1.2	1.4	0.7	1.0	0.8	1.7
85歳以上	1.4	1.2	0.7	0.8	0.8	1.4

図2-1 未婚率の変化（男性）

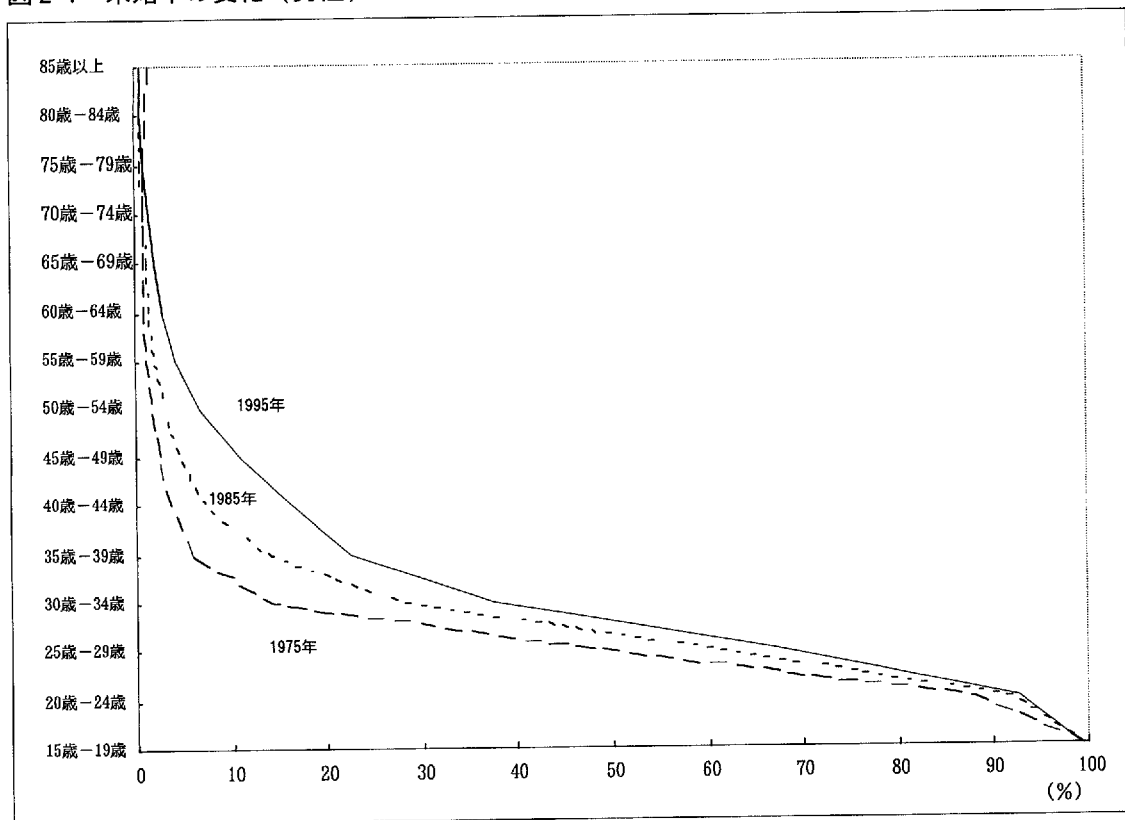
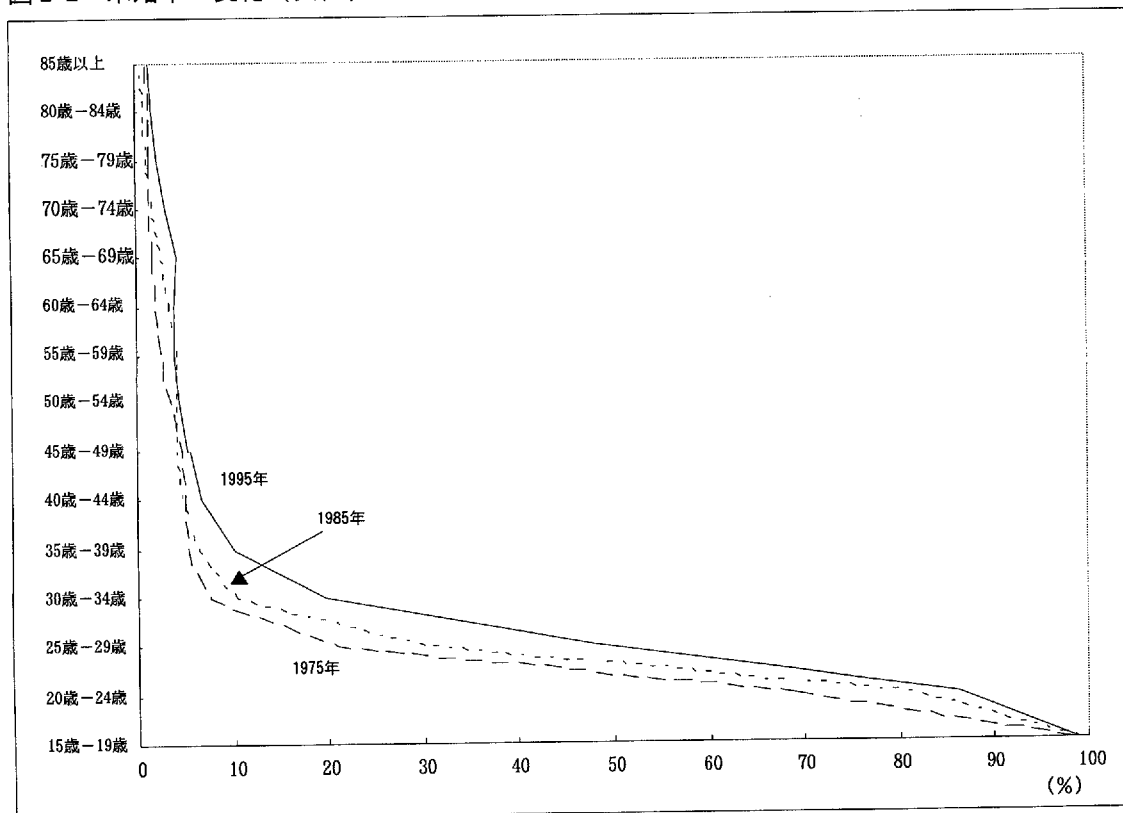


図2-2 未婚率の変化（女性）



2. 結婚年齢の推移

次に、結婚年齢について統計をみておく。人口動態統計のデータをもとにして、1975年、1985年、1995年の平均初婚年齢を比較すると、20年間では男性は27.0歳から28.5歳に上昇し、女性の場合も24.7歳から26.3歳に上昇している（表2-2）。

しかし、この20年間で初婚の夫・妻の年齢が一様に上昇したということではない。次にあげたのは、結婚年齢を19歳以下、41歳以上、その間に3歳ずつの7グループという計9階級に分けて、夫と妻の年齢の組み合わせとしてまとめたものである。1975年、1985年、1995年のそれぞれについて、各年齢の組み合わせの婚姻件数と、各年の全婚姻件数に占める各組み合わせの比率（パーセント）としてまとめた（表2-3、2-4）。

この表をもとにして、20年間の変化をまとめると次のようになる。

1975年の場合、夫が26-28歳で妻が23-25歳という組み合わせが、全体の19.7%と約2割を占めている。また夫も妻も23-25歳という組み合わせも、全体の16.3%となっている。この二つで全体の約36%を占めている。この2つを含めて総数に占める割合が1%を超える組み合わせは、14通りになる。それらは、夫の年齢としては20歳から34歳にまで及んでいるが、妻の年齢の方は、19歳以下も含まれるものの、上は28歳までの組み合わせに留まっている。

1985年の場合、総数に占める比率の高い組み合わせの上位2つは、1975年の場合と同じであるが、それらが全体に占める率は合計しても28%である。これに対して、夫が29-31歳で妻が23-25歳または26-28歳という組

み合わせが10年前よりも率が上昇し、両者の合計は約16%に達する。これらを含めて、総数に占める比率が1%を超える組み合わせは17通りとなっている。

1995年では、総数に占める比率が10%を超えるのは、夫・妻共に23-25歳、夫・妻共に25-28歳、夫が25-28歳で妻が23-25歳という3つの組み合わせだけである。それらを含めて、全体に占める率が1%をこえる組み合わせが20通りを数える。ここには、夫20-22歳と妻19歳以下という組み合わせから、夫・妻共に32-34歳、夫35-37歳と妻29-31歳といった組み合わせまで、多様な構成になっている。

以上のように、平均年齢だけでみれば初婚年齢は上昇したということになるのであるが、それを組み合わせとしてみれば、多様な年齢で結婚が行われるようになったという変化を指摘できる。

同じことを別の方法で示してみよう。表2-5は、1975年の各組み合わせが総数に占めるパーセントを100として1985年と1995年それぞれの構成比を指数化したものである。これをみれば、構成比の変化の傾向をとらえることができる。夫の23-25歳と26-28歳の部分と、妻の19歳以下、20-22歳、23-25歳の部分が全体に占める率を低下させているのに対して、夫・妻共に19歳以下の組み合わせと30歳代の組み合わせの率が上昇していることが明らかになる。

こうして、20年間の変化として、平均初婚年齢の前後で結婚する組み合わせが相対的に減少し、多様な年齢での結婚が行われるようになったことが明らかになる。

表 2-2 平均婚姻年齢の変化

(%)

	全婚姻		初 婚	
	夫年齢	妻年齢	夫年齢	妻年齢
1975年	27.8	25.2	27.0	24.7
1985年	29.3	26.4	28.2	25.5
1995年	29.8	27.3	28.5	26.3

表 2-3 初婚年齢の組み合わせ — 総数 —

1975 年

	19歳以下	20歳-22歳	23歳-25歳	26歳-28歳	29歳-31歳	32歳-34歳	35歳-37歳	38歳-40歳	41歳以上	総 数
19歳以下	2854	8527	7108	3874	826	226	48	20	7	23490
20歳-22歳	1634	41305	80606	66309	12780	2502	396	108	37	205677
23歳-25歳	397	16627	121601	146883	45769	10092	1324	267	108	343068
26歳-28歳	84	2851	20108	59042	35898	14799	2649	520	168	136119
29歳-31歳	13	334	1922	5200	6960	6189	2359	677	225	23879
32歳-34歳	4	112	617	1307	1691	2556	1793	871	374	9325
35歳-37歳	3	31	174	365	399	559	682	539	408	3160
38歳-40歳	0	8	38	122	146	169	233	280	357	1353
41歳以上	0	6	16	48	66	113	116	159	668	1192
総 数	4989	69801	232190	283150	104535	37205	9600	3441	2352	747263

1985 年

	19歳以下	20歳-22歳	23歳-25歳	26歳-28歳	29歳-31歳	32歳-34歳	35歳-37歳	38歳-40歳	41歳以上	総 数
19歳以下	4659	8423	3751	1952	976	429	179	45	17	20431
20歳-22歳	1579	28662	35295	28019	13582	4335	1343	237	100	113152
23歳-25歳	214	8447	78534	85845	48495	13763	3472	548	221	239539
26歳-28歳	48	1534	14041	51474	43726	19858	5718	779	272	137450
29歳-31歳	11	291	1757	5798	13624	12209	6188	1101	338	41317
32歳-34歳	2	70	365	1008	2267	4711	4498	1260	523	14704
35歳-37歳	2	20	127	361	609	1218	2493	1271	814	6915
38歳-40歳	0	6	22	82	148	244	437	409	498	1846
41歳以上	0	1	6	21	76	132	175	200	769	1380
総 数	6515	47454	133898	174560	123503	56899	24503	5850	3552	576734

1995 年

	19歳以下	20歳-22歳	23歳-25歳	26歳-28歳	29歳-31歳	32歳-34歳	35歳-37歳	38歳-40歳	41歳以上	総 数
19歳以下	5595	7006	3091	1307	606	261	137	69	69	18141
20歳-22歳	2288	32611	28199	16716	7811	3140	1156	536	444	92901
23歳-25歳	493	10963	76833	70130	31003	11019	3541	1168	879	206029
26歳-28歳	130	2937	20965	77068	46237	19658	6578	2015	1125	176713
29歳-31歳	24	670	3734	12183	24342	16825	8256	2590	1368	69992
32歳-34歳	9	173	755	2104	4144	7176	5687	2766	1502	24316
35歳-37歳	2	41	182	451	878	1304	2475	1984	1564	8881
38歳-40歳	1	9	32	115	194	253	495	920	1302	3321
41歳以上	0	3	11	38	84	113	172	299	1881	2601
総 数	8542	54413	133802	180112	115299	59749	28497	12347	10134	602895

表2-4 初婚年齢の組み合わせ —総数に対する各セルの割合(%)—

1975年

(%)									
	19歳以下	20歳-22歳	23歳-25歳	26歳-28歳	29歳-31歳	32歳-34歳	35歳-37歳	38歳-40歳	41歳以上
19歳以下	0.38	1.14	0.95	0.52	0.11	0.03	0.01	0.00	0.00
20歳-22歳	0.22	5.53	10.79	8.87	1.71	0.33	0.05	0.01	0.00
23歳-25歳	0.05	2.23	16.27	19.66	6.12	1.35	0.18	0.04	0.01
26歳-28歳	0.01	0.38	2.69	7.90	4.80	1.98	0.35	0.07	0.02
29歳-31歳	0.00	0.04	0.26	0.70	0.93	0.83	0.32	0.09	0.03
32歳-34歳	0.00	0.01	0.08	0.17	0.23	0.34	0.24	0.12	0.05
35歳-37歳	0.00	0.00	0.02	0.05	0.05	0.07	0.09	0.07	0.05
38歳-40歳	0	0.00	0.01	0.02	0.02	0.02	0.03	0.04	0.05
41歳以上	0	0.00	0.00	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.09

1985年

(%)									
	19歳以下	20歳-22歳	23歳-25歳	26歳-28歳	29歳-31歳	32歳-34歳	35歳-37歳	38歳-40歳	41歳以上
19歳以下	0.81	1.46	0.65	0.34	0.17	0.07	0.03	0.01	0.00
20歳-22歳	0.27	4.97	6.12	4.86	2.35	0.75	0.23	0.04	0.02
23歳-25歳	0.04	1.46	13.62	14.88	8.41	2.39	0.60	0.10	0.04
26歳-28歳	0.01	0.27	2.43	8.93	7.58	3.44	0.99	0.14	0.05
29歳-31歳	0.00	0.05	0.30	1.01	2.36	2.12	1.07	0.19	0.06
32歳-34歳	0.00	0.01	0.06	0.17	0.39	0.82	0.78	0.22	0.09
35歳-37歳	0.00	0.00	0.02	0.06	0.11	0.21	0.43	0.22	0.14
38歳-40歳	0	0.00	0.00	0.01	0.03	0.04	0.08	0.07	0.09
41歳以上	0	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.03	0.03	0.13

1995年

(%)									
	19歳以下	20歳-22歳	23歳-25歳	26歳-28歳	29歳-31歳	32歳-34歳	35歳-37歳	38歳-40歳	41歳以上
19歳以下	0.93	1.16	0.51	0.22	0.10	0.04	0.02	0.01	0.01
20歳-22歳	0.38	5.41	4.68	2.77	1.30	0.52	0.19	0.09	0.07
23歳-25歳	0.08	1.82	12.74	11.63	5.14	1.83	0.59	0.19	0.15
26歳-28歳	0.02	0.49	3.48	12.78	7.67	3.26	1.09	0.33	0.19
29歳-31歳	0.00	0.11	0.62	2.02	4.04	2.79	1.37	0.43	0.23
32歳-34歳	0.00	0.03	0.13	0.35	0.69	1.19	0.94	0.46	0.25
35歳-37歳	0.00	0.01	0.03	0.07	0.15	0.22	0.41	0.33	0.26
38歳-40歳	0.00	0.00	0.01	0.02	0.03	0.04	0.08	0.15	0.22
41歳以上	0	0.00	0.00	0.01	0.01	0.02	0.03	0.05	0.31

表 2-5 指数による比較 —1975 年を 100 とした場合—

1985 年

	19歳以下	20歳-22歳	23歳-25歳	26歳-28歳	29歳-31歳	32歳-34歳	35歳-37歳	38歳-40歳	41歳以上
19歳以下	211.5	128.0	68.4	65.3	153.1	245.9	483.2	291.5	314.7
20歳-22歳	125.2	89.9	56.7	54.7	137.7	224.5	439.4	284.3	350.2
23歳-25歳	69.8	65.8	83.7	75.7	137.3	176.7	339.8	265.9	265.1
26歳-28歳	74.0	69.7	90.5	113.0	157.8	173.9	279.7	194.1	209.8
29歳-31歳	109.6	112.9	118.4	144.5	253.6	255.6	339.9	210.7	194.6
32歳-34歳	64.8	81.0	76.6	99.9	173.7	238.8	325.0	187.4	181.2
35歳-37歳	86.4	83.6	94.6	128.1	197.8	282.3	473.6	305.5	258.5
38歳-40歳	—	97.2	75.0	87.1	131.3	187.1	243.0	189.3	180.7
41歳以上	—	21.6	48.6	56.7	149.2	151.4	195.5	163.0	149.2

1995 年

	19歳以下	20歳-22歳	23歳-25歳	26歳-28歳	29歳-31歳	32歳-34歳	35歳-37歳	38歳-40歳	41歳以上
19歳以下	243.0	101.8	53.9	41.8	90.9	143.1	353.8	427.6	1221.8
20歳-22歳	173.6	97.9	43.4	31.2	75.8	155.6	361.8	615.1	1487.3
23歳-25歳	153.9	81.7	78.3	59.2	84.0	135.3	331.5	542.2	1008.8
26歳-28歳	191.8	127.7	129.2	161.8	159.6	164.6	307.8	480.3	830.0
29歳-31歳	228.8	248.6	240.8	290.4	433.5	337.0	433.8	474.2	753.6
32歳-34歳	278.9	191.5	151.7	199.5	303.7	348.0	393.1	393.6	497.8
35歳-37歳	82.6	163.9	129.6	153.1	272.7	289.1	449.8	456.2	475.1
38歳-40歳	—	139.4	104.4	116.8	164.7	185.6	263.3	407.3	452.0
41歳以上	—	62.0	85.2	98.1	157.7	123.9	183.8	233.1	349.0

第3章 メディアのなかの「結婚」「未婚」

本章では、メディアのなかで「結婚」「未婚」についてどのように報じられているのかについて、新聞と雑誌記事を収集・整理し、分析した。これらは、読者である多くの人び

とに影響を与えていると同時に、人びとの意識を反映したものでもある。統計に表れない部分の変化を探る参考になるものと考えられる。

新聞記事の分析

1. はじめに

新聞のなかで「結婚」という言葉を含む記事の件数は、過去10年程の間に、大幅に増加している。朝日新聞では、次のように推移している。

本章では、朝日新聞CD-ROM（1985-96年）を分析材料とし、過去10年間の「結婚」をめぐる報道について分析する。はじめに、記事の内容について、時系列的に整理し、次に新聞記事において「未婚」の背景がどのように語られているのかについて述べる。

なお、「未婚」に関する記事を調べるにあ

たっては、「結婚」と「未婚」の両方の言葉を含む記事を検索し、分析に使用した。参考までに、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞それぞれの件数を示せば、次の通りである。なお、毎日新聞、読売新聞については、G-Searchを通してそれぞれのデータベースを検索した。両紙は1987年から検索可能となっているため、85年、86年については朝日新聞だけの件数である。この結果から、1990年代になって各紙とも記事数が増えており、その傾向は近年も続いていることが分かる。

1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
511	546	524	999	1421	1534	1928	2110	2742	2822	2588	2587

以下での分析には、朝日新聞の記事だけを使用した。なお、調査内容と明らかに関係の薄い記事は分析の対象から除いた。その結果、

本章での分析に用いた記事は次のリストに示すとおりである。なお、本文中では、個々の記事は、冒頭に示した番号で表記している。

- [85-1] '85.4.13 朝刊 3頁 未婚の母にも児童扶養手当支給 自民が修正へ野党の主張受け入れ
- [85-2] '85.7.4 夕刊 9頁 結婚情報サービス 急増する未婚の男性(90年代をにらむ)
- [85-3] '85.11.27 朝刊 1頁 新・夜警国家 福祉より自助強調(変質する戦後政治:4)
- [86-1] '86.5.9 夕刊 5頁 インド 未婚の母にも産休(パスポート)
- [86-2] '86.7.3 朝刊 4頁 ふえる10代の母親 アメリカの子供たちは証言する:13
- [88-1] '88.1.1 朝刊 3頁 結婚選ばぬ男女増える 赤ちゃん少産時代<解説>
- [88-2] '88.1.13 朝刊 5頁 わが市に見る「避婚の時代」(声)
- [88-3] '88.2.22 朝刊 1頁 深刻化する農山村の嫁不足(天声人語)
- [88-4] '88.7.3 朝刊 5頁 赤ちゃん望んでも産めないのが現実(声)
- [91-1] '91.2.8 朝刊 11頁 意外に保守的?いまどきのOL 「仕事より結婚」9割以上 鐘紡調査
- [91-2] '91.2.10 朝刊 5頁 育児支援策で女性も社会へ(声)
- [91-3] '91.12.17 朝刊 19頁 未婚の母、有職妻を認めぬ男は遅れてる?? 意識調査で性差くっきり
- [92-1] '92.6.17 朝刊 5頁 広がる「未婚化現象」 “適齢期”シングル率、15年間で2~3倍
- [92-2] '92.6.23 朝刊 15頁 未婚化招いた多様な価値観(声)
- [92-3] '92.6.23 夕刊 2頁 適齢期(窓・論説委員室から)
- [92-4] '92.7.14 夕刊 11頁 めいの婚約(偏西風)【西部】
- [92-5] '92.7.19 朝刊 31頁 結婚しない男性 「50歳未婚」、東京で1割 全国でも10年で倍
- [92-6] '92.10.10 朝刊 17頁 「自己主張」のない男たち(結婚する?しない?:下)
- [92-7] '92.11.7 夕刊 7頁 芝利夫・土佐昭和農協組合長(編集長インタビュー)
- [92-8] '92.11.13 夕刊 1頁 「少子社会」に警鐘 結婚なかなか、出産ためらい 国民生活白書
- [93-1] '93.4.17 朝刊 17頁 27歳未婚は罪ですか(ひととき)
- [93-2] '93.5.26 朝刊 17頁 結婚ってなに? 「赤い糸」感じるけれど(なんとなくシングル:1)
- [93-3] '93.7.5 朝刊 15頁 変わる社会を追って… 教科書が描く男女の姿(きょういく探検隊)
- [93-4] '93.8.9 朝刊 17頁 36.5% シングル度が高いと思う人の割合(暮らしの数字を読む)
- [93-5] '93.12.21 夕刊 2頁 さらに晩婚化、未婚率も急上昇 満足できねば離婚もOK 女性白書
- [94-1] '94.5.5 朝刊 3頁 結婚「理想の人待つ」、男女とも半分 独身派や晩婚増加 厚生省調査
- [94-2] '94.9.7 夕刊 9頁 農家へ養子、土・日手伝い 田原工場トヨタマン、むこ人気【名古屋】
- [94-3] '94.10.5 朝刊 29頁 問題のある結婚なら別れるのがよい 離婚肯定派、既婚女性の74%
- [94-4] '94.11.27 朝刊 3頁 「離婚認める」に53% 別居など一定期間続けば 総理府調査
- [95-1] '95.1.11 朝刊 5頁 男女の縁結ぶ、おせっかいは(声)
- [95-2] '95.2.23 朝刊 23頁 独身女性の意見(わけあってシングル 読者からの投書編:下)
- [95-3] '95.11.4 夕刊 5頁 10人に3人あぶれる!? 男はツライよ、求婚も高コスト
- [96-1] '96.3.6 朝刊 23頁 中年層者の結婚促進と子育て支援 三重・紀勢町(青鉛筆)【名古屋】
- [96-2] '96.4.20 朝刊 21頁 結婚観を東西比較したら、関西のOLは現実派? タイガー魔法瓶調査
- [96-3] '96.5.5 朝刊 1頁 結婚「できない」男の現実、結婚「しない」女の自立 晩婚化
- [96-4] '96.7.9 夕刊 3頁 同じつらさ知る人求め(別れの後に アダージョな交際:中)【大阪】
- [96-5] '96.7.14 朝刊 5頁 「豊かさ」が子どもを減らす(社説)
- [96-6] '96.8.26 夕刊 3頁 社会進出と出産の自由(シングルマザー 非婚の時代:下) 【大阪】

2. 「未婚」に関する記事の内容

(1) 1985 年から 91 年まで

1985 年から 91 年までの「結婚、未婚」に関する記事は、記事全体の件数も少ないが、「結婚難」自体を問題にしたものの占める割合も低い。内容として多いのは、[85-1]、[85-3]など「未婚の母」に対する福祉政策や生き方を扱ったものである。当時、母子家庭への児童扶養手当に関する法改正（手当の支給打ち切りなど）が審議中であったという背景が影響している。また、[86-1]、[86-2]など、海外の「未婚の母」に関連した記事も多い。

また、この頃より、「少子化」が話題にされつつある。[88-1]には、「日本はいま、過去に一度も経験したことのない『赤ちゃん少産時代』を迎えている」という記述がみられる。この記事では、「少子化」現象について、次のような説明を行っている。「いまの日本では、『未婚の時代』と呼べそうなほど、結婚しない男女が増えている。（中略）しかも、1人の女性が一生の間に産む子どもの数を意味する合計特殊出生率は、40年に2.14だったのが50年に1.91、61年には1.72へと減っている」。未婚者が増え、出生率が下がり続ける理由として、女性の社会進出や価値観の変化が指摘されている。「一般的には世の中の高学歴化が進み、女性の社会進出も著しいことなどが理由とされる。昔と比べて親や周囲の圧力が減り、自分の人生エンジョイ派が増えているの見逃せない。若いカップルの中には、子どもを産み、育てることも、数ある選択の1つと考えるケースが増えているという」。また、[88-2]、[88-4]など、投書欄で「少子化」に関係したものがいくつか取り上げられている。

「結婚難」自体を記事のテーマとして扱っ

ている記事は、まだそれほど多くはないが、[85-2]は、90年代を見据えたビジネスとして、コンピュータで結婚相手にふさわしい人を検索し、紹介する仕事をしている人へのインタビュー記事である。

また、特に88年以降、「結婚観」や「離婚」などについての意識調査の結果が幾度も紙面に登場し、男女間・世代間の意識の違いが強調されるようになる。たとえば、[91-3]では、テレビ朝日系列のアトラス調査事務局が全国の大都市圏の男女を対象に行った調査をもとに、「結婚観」や「夫婦別姓」などについて「今、男性は意識において女性に10年遅れている」という結論が述べられている。一方、これとは、対照的な調査結果もある。[91-1]は、鐘紡が、首都圏に住む未婚の女性会社員400人を対象に行った調査を取り上げている。「『仕事より結婚』は92.6%と圧倒的に多く、一方、『同世代の男性と互角に仕事をしている』はわずか17.3%」で、「意外に元気がないOL」像を浮かび上がらせている。これら91年の二つの意識調査に関する記事からは、「高学歴化による社会進出を果たし、強くなった女性」と「そんな女性の意識の変化についていけないでいる男性」というイメージが形成されつつあった当時の社会状況がうかがわれる。しかし、「社会進出を果たし、強くなった」という女性イメージが、時には、現実の女性よりやや先走りし、ズレを生じてしまうこともあった。それは、たとえば、鐘紡の調査結果に対する「予想外に保守的な女性に驚いている」というコメントにおける一種の戸惑いが象徴している。

(2) 1992 年から 96 年まで

1992年以降、「結婚、未婚」に関する記事が増加している。そのなかでは、「結婚」を多様な生き方の一つの選択肢として柔軟に捉

える論調が数多くみられる。また、意識調査の結果を引用して、規範の緩和や価値観の変容を指摘する記事も多い。たとえば、[94-1]は、全国の18歳以上の未婚男女を対象に厚生省の行った調査から、「一生結婚するつもりがない男女が増え、適齢期にこだわらない結婚観が晩婚化を促している」という結果を引用している。[93-5]は、「女性白書」を用いて、「『結婚は個人の自由で、結婚してもしなくてもどちらでもよい』との考え方に66%の女性が『賛成』と答えている」と報じている。[92-3]は、「世の中の実態が変われば、言葉も消えてゆく。結婚をめぐる『適齢期』などは、その典型といえるだろう」と適齢期信仰の衰退を告げている。また、[94-3]、[94-4]など、「離婚」に関してもより規範の緩い方向へ意識が変わりつつある、という記述も多くなっている。

この他、個人主義的な態度や生活の尊重・優先ゆえに、「自由」を狭める結婚に積極的になれない（ならない）という若者の生き方もよく話題にされている。[93-2]では未婚女性の結婚や出産、仕事についての考え方・人生観について伝えている。このようなテーマで特集が組まれることが、この頃から始まったようである。[93-4]は、首都圏に住む男女1200人を対象に博報堂の行った調査結果を紹介している。「個を守り、他人と適度な距離を保ちつつ浮遊する『高シングル人間』が、未婚、既婚をあわせて三人に一人以上いる」と述べられ、「未婚率上昇の背景にある価値観の変化を“心のシングル性”の高まりという点からとらえてみた」という調査者の意見が紹介されている。[95-2]では、未婚女性からの投書が特集されている。「失敗を重ねて自問自答」という相手探しの苦勞や「恋人がいても結婚までこぎつけない」、「独身男性のわびしさがよくわかります」と

いった結婚したくてもできないという悩みが多く取り上げられている。また、主体的に独身生活を選び取る例として、「神奈川県ミュージシャン(36)は『仕事に打ち込むには一人の方が都合がいいし、彼もいるのでさびしくない。一生一人でも生きていけるが、この人となら人生はもっと楽しいだろうなという人が現れたら結婚します』」というようなシングル生活を謳歌する趣旨の投書も取り上げられている。

その一方で、多様な生き方が認められているはずの時代においても、「結婚」や「適齢期」がいまだ切実な悩みとして存在している人びとも少なくない。たとえば、[93-1]のような投書がある。「二十七歳。独身。彼氏なし。私は、悪いことしてますか。子どものころから親の言いつけ通りにしてきました。(中略)就職してからも、まじめに、つつましくやっています。両親から、結婚していないことを責められるのは、苦しいことです。小さいころから努力ばかりしてきた私に、結婚も努力しろ、と言います。(中略)友人が結婚すると、『なんで、あんたはだめなのかしら』と嘆かれ、親孝行のつもりで、『旅費を出すから旅行に行けば』と勧めれば、「そんなお金があるなら、彼を見つけなさい」と言われます。(中略)女が一人で生きにくい世の中であることも分かります。でも、結婚していない私は、この世に存在してはいけないのでしょうか」。この投書は、大きな反響を呼んだようで、共感や激励、あるいは反発といったさまざまな内容の投書を集めた特集が組まれた。

一方、社会進出を果たした女性の意識や経済面の変化と「晩婚化」「未婚」を結び付けて説明する記事も多い。たとえば、[95-3]は、次のように述べている。「『団塊ジュニア』と呼ばれる世代はそろそろ『結婚適齢期』

にさしかかっていますが、二、三十代では、未婚の男性が未婚女性の一・四倍もおり、男性は結婚難です。『結婚しない』女性も増えています。(中略)もともと出生数は女一〇〇に対して男は一〇五で男が多いが、医学の発達で赤ちゃんの死亡率が低下した現代では成長しても差は縮まらない。しかも、学歴が高く、経済力のある女性は、必ずしも結婚をいそがない。男はますます結婚しにくくなる一方だ。また、「結婚『できない』男の現実、結婚『しない』女の自立、晩婚化」[96-3]や「『自己主張』のない男たち」[92-6]といった見出しからは、一般に流布する「強くなった女性」と「保守的で弱い男性」というイメージがうかがわれる。[92-6]では、「自己主張しないやさしい男たち」に多くの未婚女性が嘆いている、と書かれている。また、[96-3]は、全国の男女約2万6千人を対象に厚生省が行った調査結果をもとに、「若い男性にとって、結婚できないのは経済的にゆとりがないためだが、女性にとっては逆に経済力の向上が未婚を選択する理由になっている」と述べている。この記事では、「晩婚化」の理由について、「『そもそも結婚を選択しない人が増えたため』と意識の変化を一位に挙げる人が多かった。経済的な理由を一位に挙げる人はその次に多く、未婚男性の一五%が『経済的にゆとりがないため』と答えたのに対し、未婚女性の一九・六%は『女性の経済力が向上したため』と答え、男女の意識に際立った差が出た」と伝えている。また、[96-6]には『非婚の母(シングルマザー)志願』の著者水上陽子さんへのインタビューに関連して次のように書かれている。「『社会進出だけでなく、出産の選択の自由があつて初めて、女性は真に自立できると思う』。(中略)最近の女性たちの結婚観、家庭観の変化は予想以上に早いのかもかもしれない。でも、

男性たちは気づいているのかな」。このように、女性側の結婚観、家庭観の変容に保守的な男性がついていっていないという主張は、繰り返し行われている。それとは逆に、家事分業などの性役割に対する女性の考え方は保守的なままである、という内容の記事もある。[96-2]では、関東と関西に住む独身OL 300人を対象としたタイガー魔法瓶の調査の結果、「理想の将来は、結婚しても仕事を続ける『キャリアミセス』と『専業主婦』が全体のほぼ半々。結婚しない『キャリアウーマン』を理想とする人は一割に満たない。また、同調査によれば、結婚しない一番の理由は『自由でいたいから』だが、関東では『仕事を優先したい』、関西では『家事が嫌い』も目立つ」という結果を報じている。

一方、地方に関しては、結婚促進対策が話題にされていることが多い。[92-7]は、高知県下の農協が、農業研修生募集を始めたことを報告している。研修生募集のねらいは、農業後継者の育成であるが、嫁不足対策も兼ねている。「もちろん結婚は個人の自由意志ですが、フィーリングが合えば、この村に残ってもらいたい」。また、[94-2]では、自動車工場が町に進出して十五年たち、勤めながら、週末には農業をやる男性の人气が、娘を持つ地元農家の間で高まっている一方、かつてより農家のお嫁さん不足は深刻であり、町の女性が工場に取られてしまう、と心配する声が報じられている。このように新聞においては、地方の結婚をめぐる複雑な状況が書かれ、また、過疎化の進む地域では、結婚・出産に対して「お祝い金」を出すなどの促進策を取り入れていることが取り上げられる。[96-1]によれば、過疎化に悩む町で、「三十五-六十歳の中年層者の結婚促進と子育て支援」を目的にした条例を制定しようとしている。「キュービット条例」では、町が約十

人の囑託仲人を任命し、結婚を一組成立させると二十万円を支給。「エンゼル手当支給条例」は、ゼロ歳から六歳までを対象に、誕生日ごとに二―三万円をエンゼル（天使）手当として贈る、という。この町では千八百人ほどの中年年齢者のうち、約三百三十人が未婚である。「お見合い目的のイベントをしても成功例は少ないし、仲人を買って出る人も少なくなかった」という町長のコメントを載せ、「愛らしい名前の条例に、切実な願いがこもっている」と結んでいる。

「結婚情報サービス」など、男女の出会いの不足を補うための場の設定も 95 年頃からよく取り上げられているテーマである。[96-4]では、離婚や死別で配偶者を失った人達のための、結婚を最終目的としないゆつたりとした交際について紹介している。

こうして、同じように「未婚」という話題で新聞に取り上げられていても、都市と農村では報道のされ方が大きく異なる。都市の「未婚」は、価値観の変化や規範の緩和、といった文脈で語られることが多い。一方、農村の「未婚」は、嫁不足、過疎化、結婚・出産促進策といった話題でよく取り上げられている。

1985-91 年と 1992-96 年に大別して内容を見てきたが、前半は、記事全体の件数が非常に少なく、記事内容にもあまり共通点がない。92 年以降、「未婚」を取り上げた記事が多くなる。ここ 10 年の間に、新聞紙上で「結婚、未婚」について、多く語られるようになってきていることが分かる。また、新聞において、意識調査の結果などを紹介し、「未婚」は、多様な人生の一つの在り方として、一般に広く認められる生き方になりつつある、という主張が繰り返されているのである。

3. 新聞記事に見る未婚の背景

ここでは新聞のなかで議論されている「未

婚」の背景に絞って整理をする。

<農山村の嫁不足、過疎>

農山村の未婚の背景は、過疎や嫁不足との関連で語られることが多い。農山村の未婚の問題を過疎、嫁不足との関係で語ったものは従来からよく見られるものである。[88-3]では、「嫁不足」の理由の一つを農業は女性にとって敬遠される職業であることを示唆している。[92-7]でも未婚の問題を嫁不足、過疎の関連で触れられている。その他に[94-2]のような「農家のお嫁さん不足は深刻」、「農家出身の女性は、結婚相手としてなぜか農業青年を敬遠する」といったものがあり、[96-1]でも未婚の問題は過疎との関連でとらえられている。

<人口比率>

新聞のなかで未婚の要因に、男女の人口比率が挙げられたものは数少ない。[85-2]では、大手結婚情報会社の事務局長のコメントが取り上げられている。「出生時には男 106 対女 100 の比率だ。昔は、男がだんだん減って、適齢期になると同数になった。ところが、医学の進歩でそうはならなくなった。国勢調査や人口動態統計から、各年生まれが 20 歳になったときの男女比率を算出してみた。1935 年生まれは 100 対 100、55 年生まれは 101 対 100、64 年生まれは 104 対 100 となる」。

<女性の社会進出、高学歴化>

未婚の背景として挙げられるものとして「一般的には世の中の高学歴化が進み、女性の社会進出も著しいことなどが理由とされる」[88-1]といったものや「こうした現象について、女性の高学歴化と社会進出に主な理由を求める考え方が少なくない」[92-1]といった表現が示すように、女性の社会進出、

高学歴化が未婚の背景として挙げられているものが多い。また、「女性の社会進出が男の意識を変えはじめている」[92-3]、「総理府が昨年11月に行った「女性の暮らしと仕事」に関する調査によると、「結婚しない」背景には、女性の社会進出があるようだ。生活力はある。炊事、洗濯、子供の世話……。目に見えているのに、そんな苦勞をするために結婚することもないというわけだ。」[92-4]といった記事がある。また、[93-3]では教科書検定の問題が取り上げられている。

「女性の職場進出が進んだのに、仕事を続けながら出産、育児をする施設は不十分だ。そのため、仕事を続けたい女性は独身であることをしいられてしまう」という記述が、「出生率の低下の原因とするには一面的で説明不足」とされ、結局出来上がった教科書は、「主として晩婚化の進行による二十歳代、三十歳代の未婚率の上昇のためだと厚生省はみている」、「その背景として、結婚後も就業を続けようとする女性にとって、就業と家事・育児の両立支援体制が依然として不十分な状況にあることが指摘されている」となったという経緯が説明される。そして、「現実にも、働いている女性にとって、最初の書き方の方が説得力がある。仕事か、結婚か、という選択を迫られている女性はたくさんいるはずだ」と説明されている。

<経済力>

前項の女性の社会進出に続いて、あるいはそれに付随して出てくる説明原理として、経済力という観点がある。女性の経済力の向上に関する議論は、「要因は女性の高学歴化と社会進出、経済的豊かさによる生活の安定…」[88-2]、「こうした現象について、女性の高学歴化と社会進出に主な理由を求める考え方が少なくない。総理府が昨年11月に行

った『女性の暮らしと仕事に関する世論調査』でも、73%の男女が「仕事を持つ女性が増え、女性の経済力が向上した」ことを女性の晩婚化の理由に挙げている」[92-1]というように、前項の女性の社会進出、高学歴化の関連で語られることが多い。「感情を別にすれば、男性は社会的信用、女性は経済的安定という満足が得られるのが従来の日本の結婚だった。しかし、女性は経済的地位が上がり、自分を安売りする必要がなくなった」[95-3]というもの、また、男性の経済力をも問題にした「若い男性にとって、結婚できないのは経済的にゆとりがないためだが、女性にとっては逆に経済力の向上が未婚を選択する理由になっている。」[96-3]という指摘もある。

<パーソナリティ>

1992年ごろから未婚の背景として語られるようになるのはパーソナリティに関するものである。たとえば、「未婚化現象」に関連して、「女性に経済力がついて自由や仕事の面白さなど結婚で失うものが増えている。その一方で、結婚生活の雑事やめんどくささを一緒に負担してくれる男性が少なくなったことが最大の理由」[92-1]と指摘する。また、「『男女の愛とか結婚には、失敗や間の悪いことがたくさんある。しかし今の日本の若い男性には、それを乗り切ろうとする男らしさやバイタリティーが少なくなっている』（中央官庁の局長級女性幹部）という声も女性側に多い」（同）という記事。さらには、「『自己主張』のない男たち（結婚する？しない？：下）」[92-6]という特集では、結びとして、「自然のままの男と女の、自然な成り行きとしての結婚は、確かに減っている。結婚をこんなに難しくしたのはいったいだれなのだろう」と述べ、尊敬できる相手でなければ結婚

したくないという未婚女性の例を挙げながら、「『どこをみても優しいが物足りず、自己主張しない夢のない男たちばかり』。多くの未婚女性が、そう嘆いた。(中略)自己主張しない優しい男たちの群れは、高度経済成長を望む社会構造の落とし子というわけか。『夫を企業に奪われた家庭の中で、母と子は依存しあってきたんです』。『尊敬できる男』をつくるどころか、成人しても、母親の庇護(ひご)から抜け出せない、いわゆる『マザコン』化傾向に拍車がかかった」と、男性のパーソナリティの問題と結び付けている。[92-8]では、92年度版の国民生活白書に基づき、「子供のころから、まるでリカちゃん人形のように毎日親に着せ替えられ、ベットのよう大切に育てられた若者たち。当然、彼らは、周囲に対する依頼心が非常に強い。結婚に際しても、男性は女性に身の回りの世話をしてくれる母親像を、女性は男性に何でも許してくれる父親像を求める。しかし、そんな母親代わり、父親代わりのできる相手など、そうそういるはずもない。多くの若者が結婚を望んではいる。けれど計算すればするほど、親元の何不自由ない生活と決別してマザコンの面倒をみたり、ファザコンのことを聞くのは引き合わない。新居を構える経済的負担を考えれば、結婚恐怖症はさらにひどくなる」というコメントが載せられている。「36.5%シングル度が高いと思う人の割合(暮らしの数字を読む)」[93-4]では、「個を守り、他人と適度な距離を保ちつつ浮遊する“高シングル人間”」の観点から「このところの未婚率上昇の背景にある価値観の変化を“心のシングル性”の高まりという点からとらえてみた」とし、「シングル」というタームを用いて説明をしている。未婚の問題を「シングル」の言葉で説明しているのは比較的新しい。

以上、これらの未婚の背景として語られて

いるのは、男女の、特に男性の側のパーソナリティである。

<“適齢期”に結婚を強いる社会的圧力の低下>

結婚に関する社会的な圧力の低下は、新聞記事のなかでもしばしば指摘されている。「昔と比べて親や周囲の圧力が減り、自分の人生エンジョイ派が増えているのも見逃せない」[88-1]といったもの、[92-3]では、結婚をめぐる「適齢期」は世の中の実態に伴って消えていく言葉の典型であるとしながら、結婚するかどうかに対し、「理不尽に女性を追い立てる社会的な圧力が、すくなくとも都会では減りつつある」としている。また、「豊かさ」が子どもを減らす」と題した社説[96-5]では、「大半の人が一度は結婚するという皆婚社会は崩れつつある」現状に対し、「しかし、個人の生き方という視点で見ると、これらは悲しむべきことではあるまい。何歳で結婚、何歳で出産という、世間相場の画一的な一生にとらわれず、自分の人生を自分で描けるようになったのだ」と、社会的圧力の低下を示唆している。このような論調は近年の傾向でもある。

<結婚観、価値観の変化>

結婚観、価値観の変化も未婚の背景としてよく語られるものであるが、ほかの項と密接な関係をもっており、結婚観、価値観の変化のみで厳密に分類出来るものではない。[88-2]では、64歳の結婚相談所の男性の意見で、「避婚」の要因は「女性の高学歴化と社会進出、経済的豊かさによる生活の安定など、いろいろ指摘されるであろうが、何とんでも女性の結婚観にあることを指摘したい。これは女性の間で、結婚し出産し子供を養育し家族をつくらなければという意識、観念が薄ら

いでいるということである。個人の自由尊重は結婚の上には成り立たないと考える女性も多くいるような気がする」としている。[92-3]では45歳の主婦が未婚の理由を次の4つ挙げている。「第1に、現代は女性に職業選択の道が開かれていること。私が大学生だったころは『女子大生亡国論』という言葉があり、4年制大卒の女性を受け入れる企業は極端に少なかった。第2に、多くの職場で女性が結婚後も活動を続けられる風潮が定着した。出産休暇を取った女性が上司や同僚の男性から『退職すればいいのに』と嫌みを言われたり、いやがらせをされるケースは減少した。第3に、単身者でも栄養失調にならずに生活できる環境がある。昔は午後7時には商店が閉じ、深夜営業のスーパーはなく、米穀通帳持参でお米を買ったものだ。最後に、離婚に対する罪悪感が薄らいでいること。そして、再出発のための働き口もあり、女性にとって忍従の言葉は、死語になったことだろう」としている。このような未婚の背景と考えられるものを“未婚化招いた多様な価値観”という題によって集約させている。多様な価値観とは、未婚の説明原理として便利であるように思われる。[94-1]では、「一生結婚するつもりがない男女が増え、適齢期にこだわらない結婚観が晩婚化を促している」とし、男女の「適齢期にこだわらずに理想を追求する姿」を読み取っている。また、「概して女性の方が結婚相手の条件に厳しい」とも指摘している。

<都会の利便性>

都会の利便性も未婚の背景として挙げられる。前出の[92-3]の他にも、[92-5]において、男性の未婚率の上昇を「ワンルームマンション、コンビニエンスストアなどができ、都会の単身者がぐんと生活しやすくなった」

と結びつける分析もある。しかし同時に、都会の利便性という点でこれとやや矛盾する形で、「都会の男性の未婚者が増えて当然。対等なパートナーを求める最近の女性に対して、男性側は『生活に不便だから結婚したい』と考える傾向が見られ、男女間のギャップは大きい」という分析が併存している。

<世話人の不在>

昔に比べて結婚過程までの男女の仲を取り持とうとする世話人が少なくなってきたことも新聞において指摘される。[95-1]は、69歳の男性の意見で、「昔は必ず『おせっかいさん』がいて、独身の男女を放っておかなかった。今はどこにもプロの結婚チャンスメーカーがあるようだが、しかし、意外に三十、四十歳代の独身男女があふれたままでいる。農家の嫁不足とは事情が異なるらしい。定年退職した私の手元にもわずかではあるが、友人知人からの未婚男女の履歴書や写真がある。(中略)さて定年退職者諸氏、老後を『おせっかいさん』になって頂きたいものである。老人会、同窓会などでぜひ、話題にさせていただきたい。最近アパートなどに一人住む人も多く、したがって管理人さんにもお願いしたい」と「おせっかいさん」の不在がそのまま未婚に結びついているとは言っていないが、「おせっかいさん」の復活を願っている。田舎の未婚の問題に関連して、「かつて独身の若い男性が東京などの都会へ働きに出て、田舎のお嫁さんをもらうというパターンがあった。今は田舎の過疎化が進み、お嫁さんを世話する人も少なくなった」[92-5]という例もある。

<個の重視>

色々な未婚の背景として新聞で語られているものを挙げてきたが、これらの多くで通底

しているのは「個」の重視による未婚率上昇の説明であるように思われる。直接的には「個人の自由尊重は結婚の上には成り立たないと考える女性も多くいるような気がする」[88-2]。「未婚の女性が結婚したがるのは、固定的な性別役割分担のため、結婚すればそれまでの生活の多くをあきらめ、将来の可能性が見いだせなくなるからではないか」[91-2]という将来を重視したもの、「個を守り、他人と適度な距離を保ちつつ、浮遊する“高シングル人間”」[93-4]から未婚率の上昇を説明したもの、さらに「晩婚化、未婚率も急上昇 満足できねば離婚もOK 女性白書」[93-5]では、女性の晩婚化、未婚率の上昇の背景を「結婚は個人の自由で、結婚しなくてもどちらでもよい」との考え方に66%の女性が「賛成」と答えているところにその関連性を求めたものがある。

本論における未婚の背景の分類の最後にこの「個」の重視を持ってきたのは偶然ではない。未婚の記事が増えているとはいえ、ここ10年で未婚の背景として92年ごろから多く語られるようになったパーソナリティに関するものや数少ない人口比率に関するものなどを除き、新聞記事上で語られる未婚の背景に大きな変化は認められない。これまでの分類を含め、そのようななかで語られる未婚の背景の多くで通底しているのは、未婚の背景として直接的にそれを謳わずとも、「個」の重視であるように考えられる。この「個」の重視が本章のまとめということになる。もちろんこれらは、新聞の記事を通して「未婚」の内容とその説明として描かれてきた背景を見てきただけであり、それが「未婚」現象の説明として積極的な説得力を持つかどうかは別の問題である。

雑誌記事にみる「結婚」「未婚」

1. はじめに

多くの人びとが日常的に読んでいる雑誌のなかに結婚に関する情報がどの程度含まれており、またそれにはどのような傾向があるのか、読者の年齢層や性別によってどのような変化があるのだろうか。1997年10月から12月の3ヶ月間に発行された雑誌記事を収集・調査し、結婚に関する内容の記事を分析した。対象とした雑誌は、20代から40代までの男女を読者としているものであり、内容的な偏りの薄いものを選んだ。また、指標として、販売部数が10万部以上のものとした。

結果を先取りしていえば、「結婚」に関する特集記事は数多く存在する。例を挙げると、「友達夫婦は理想か」(AERA 9月22日 4ページ)、「たかが結婚、されど結婚」(FRAU

10月14日 106ページ)、「『結婚したい』この気持ち彼にどう伝えればいいのか」(Mil 10月号 6ページ)、「結婚につながる恋愛をしよう」(Mil 12月号 8ページ)、「大特集 結婚に気を付けろ！」(SPA! 10月22日 14ページ)、「花ムコ学校でもわかっただから男たちは結婚できない」(カピタン 10月号 10ページ)、「結婚 したくなる時ためらう時」(日経WOMAN 12月号 20ページ)などである。

結婚の特集記事は20代女性向けの雑誌に多いが、頻度を別にすれば、男女・年代の偏りなく存在する。また、特集ではなくても、「結婚」や「夫婦」をテーマとした連載なども多く存在している。たとえば「週刊朝日」は、20代から30代の女性の恋愛・結婚に

関する実例的な悩みを毎号紹介する「彼女の選択」(2 ページ)と、結婚後十数年から数十年を経た夫婦が恋愛時代から現在までを振り返る「夫婦の階段」(4 ページ)のふたつの連載を長く続けている。その他、AERA やサンデー毎日などにも結婚に関する記事は多く存在し、結婚に関する特集ではなくても、そうした話題が取りあげられることも多い。たとえば、サンデー毎日「団塊世代『戦い』は終わった」(10月5日 7 ページ)は、団塊世代の女性の生き方として、「子供のころに勉強ができた人や、学生時代にラディカルだった人が、あっさり結婚してかっぽう着の世界に入った例が目立ったけれど、これは『女の幸せは結婚だ』という母親の世代の影響が大きい」などと分析している。記事全体の趣旨は、団塊世代はこれからは自分のために生きよう、というものであるが、主張や議論の一部として結婚に言及している。その他に、AERA「転勤拒否はどこまで可能か」(9月22日 4 ページ)も、転勤や単身赴任が夫婦の不和を引き起こすことから、結婚に関わる話題を取りあげている。

このように、多様な年代向けの雑誌のそれぞれに多様な記事が掲載されているが、こうした情報はそれを読む対象によって受け取り方が異なる場合がある。しかし多くの雑誌は読者をそれぞれに設定して編集されているわけであり、記事の読者として想定されている対象者も自ずと絞られる。そうした点を考慮し、ここでは雑誌記事を、20代から30代前半向けの女性雑誌、20から30代の男性向け雑誌、その他主に中高年の男性向けの一般週刊誌・総合誌の3種類に大別し、その内容を分析する。

2. 女性雑誌における結婚記事

結婚に関する特集記事が最も多いのは、20

代から30代の女性向けの雑誌であり、結婚関係の記事に割かれるページ数も多い。たとえば、FRAUの10月14日号は広告ページを除く全記事238ページの内、半分近くにあたる106ページを結婚関係の記事に費やしている。

こうした雑誌記事の内容を分析すると、女性雑誌における結婚記事は、当事者にとっての結婚に関するマニュアル的な側面と、近未来の自己像としての記事、また同時に気張らしのための読み物として受け取られている面を持っていると見ることができる。

(1) マニュアルとしての記事

結婚に関するマニュアル記事としては、先に挙げた「『結婚したい』この気持ちを彼にどう伝えればいいのか」(Mil)や、「『結婚したい病』にかかったなと思ったときに読むクスリ」(With 10月号)などを挙げる事ができる。現実的に結婚を考えている当事者としての女性に対して、「まずは、めでたくウエディングベルを鳴らすための、作戦開始！アプローチの効果的な方法を男性たちやコメンテーターの方々の意見を参考に考えてみて」「アプローチの失敗ケースに学ぶ」「結婚するつもりでも、(女性の)その一言に疲れちゃった」(Mil)など、いかに男性に結婚を合意させるかという内容のアドバイスである。具体的には、まず結婚したいという自分の気持ちを見極めて焦りや打算を排すること、最終的な決定権のリードは男性に取らせること、といったものであるが、男性タレントや小説家などにアドバイスさせ、内容にある種の権威を持たせる手法をとっている。

その他にも、式場やウエディングドレス選びのための具体的な情報の提供も多い。「海外でウエディングしたい事典」「フラウ選定結婚ブランドベスト・オブ・ベスト いま、これがほしい！ 結婚と欲望の新・法則 よ

り自由に花も実もあるウェディングスタイルを」(FRAU 10月14日)「シンプル派・アイデア派・リッチ派 私たちの結婚のお値段」(With 1月号)などであり、挙式の仕方についてのアドバイスや、ドレスや式場などの流行や具体的な金額について知ることができる。

また、ネガティブな面からのマニュアル記事もあり、「何があったの? 女からの婚約解消」は、データと5人の個人的な事例集の両面から、「上手なフィアンセの選び方 仮面を取らないと本当の恋愛はできない」などと、結婚が決まる前と後では男性の態度が豹変する例や、男性の家族の反対で結婚が破棄される場合などについてアドバイスしている(With 11月号)。こうした記事を読むだけで、「結婚」に関するさまざまな情報を知ることができる。具体的な情報やアドバイスが多いことがこうした記事の特徴である。

(2) 近未来の自己像、気晴らしとしての記事

当面結婚するつもりのない女性にとっては、以上のような記事は、近未来の自己像や、気晴らしとしての意味を持ちうる。有名人の結婚式の写真などを例に、ドレスや式の善し悪しなどを論評する記事はこうした気晴らし的な面も多く含んでいる。「三十路前のウェディング・ドレス似合い方に差が出るから怖い!」(FRAU 10月14日)や、「女を上げる結婚、下げる結婚」(同上)は、タレントや女優などの結婚を例にワイドショー的な興味で読まれるものでもある。また、先にみた婚約解消の記事のように、個人的な事例は雑誌の人生相談欄にも似た暴露的な読み物としてもとらえられる。

現在結婚を具体的に考えてはいなくても、

自身の将来的な予測として結婚を考え、近未来の自己像として結婚に関する記事を読むことも考えられる。「結婚」のイメージや考え方に対する、具体的な情報が少ない有名人の対談やインタビューなどはこうした記事であると考えられる。たとえば、「結婚につながる恋愛をしよう」「最終目標が結婚になってしまう恋はちょっと息苦しい。自分が本当に幸せになるための愛し方、愛され方を有名人の方々のインタビューも交えてもう一度ここで一緒に考えませんか」(Mil 上述)などが挙げられる。恋愛を結婚につなげるためのアドバイスであるが、その内容は抽象的である。また恋愛は女性雑誌の主要な話題の一つであるが、結婚と結びつけることで通常の恋愛記事と差が付けられる面もある。

結婚後の夫婦生活や、離婚に関する話題もこの範疇に入る。「結婚の理想と現実」「こんなに変わった夫の態度 火花散る!?嫁対姑」(MINE 12月号)は、離婚には至らないものの夫の性格や条件を見抜かず結婚し、さまざまな苦勞をしたという体験記である。結婚後の理想と現実の差はこうしたテーマでは扱われやすく、上述のFRAUの結婚特集の中にも、「身の毛もよだつ『幸福な孤独』に負けない二人のマナー」として、同じような内容の記事と実例がある。

また、「非婚」についての記事もある。「このまま一生、独身!? 結婚できないかも、と悩む独身女性達のユーウツ」(SAY 12月号)は、「『結婚しない女』に『結婚できない男』こんな見出しを、最近の雑誌ではよく目にします。経済力もあり、自立型の女性は、あえて『結婚』を選ばない生き方を指向しているのだという説が有力です。でも実際のところ、みんな本当にそれほど強い女性なののでしょうか。『結婚できないかも』と人知れず脅えている、あなたと同じような女性だってたくさ

んいるはず」と書き、将来の自己像として結婚しない女性といわれるようになった場合のリアルでステレオタイプな像を提供する。また、ネガティブな話題ばかりではなく、「ヒューマン・ドキュメント 障害を乗り越えた私たちの結婚 病気や怪我による身体的な悩みだったり、年齢差、跡継ぎ問題に絡む家族の反対…を乗り越えてつかんだ本当の幸せ」

(Mil 10月号) などのように、結婚を「幸せ」と結びつけた内容の読み物的な記事もある。

将来の自己像に関するタイプの記事には、有名人が自らの結婚観などについて語ったり、精神科医や作家などが最近の傾向を解説するなど、「結婚」を分析的に扱ったり、「よい結婚」のあり方を主張するものも多い。そうした分析の中で女性の初婚年齢や生涯未婚率の上昇などの統計的な数値や分析が引用されることもある。たとえば、FRAU「私が結婚しない理由」は、森永卓郎『<非婚>のすすめ』の内容を紹介しつつ、平均初婚年齢や生涯未婚率の急激な変化と未婚率の上昇の数値を紹介し、結婚に関する世代間の意識の差や、実態とはかけ離れた結婚に関する当人の意識が、「30代シングル女性」のプレッシャーを生んでいる、と説明している。

また女性誌においては、結婚と仕事の関係について同じ比重で語るものは少ないが、上記のFRAUの記事は「キャリア女性にとって結婚はブラックボックス？ キャリアを積んだ女性ほど、結婚へのハードルは高くなり（中略）向上心の強い人ほど、結婚を先送りにしようとする傾向も強い」と指摘している。他には、日経WOMANの特集「結婚の黄金律」のなかの「離婚経験者が語る後悔しない夫選び」（12月号）という記事では、離婚経験者のキャリアウーマンの体験記などを元に、仕事と結婚の両立の困難を中心とした報道をしている。数から見ればこうした内容は多くな

いが、結婚と仕事の両立という将来を考えている読者には、自己像の提示として一定の意味を持ちうると思われる。

これら将来の自己像を提供する記事は、当面結婚を考えていないが、そうした内容に読み物としての興味をもつ読者にとっては、やはり気晴らしとしての意味をもつ。分析的な記事であっても、読者の個人体験の告白が実例として挟まれていることが多く、暴露的な読み物としても見ることができる。個人体験をタレント等の有名人に語らせるのも同じ効果を持つであろう。

3. 未婚男性向け雑誌のなかの結婚記事

男性向けの雑誌でも、結婚に関する内容の記事は存在する。20代から30代の男性向けの雑誌「SPA!」はこうした特集を組むことが多く、「大特集 結婚に気を付けろ!」や、「ダイアナ&チャールズシンドローム」（10月29日）など、近未来の自己像と気晴らしの面を同時に持ちうる記事は多い。「結婚に気を付けろ!」は「あの会社の『結婚の秘密』すべてが『ビジネスライク』とはいえない日本企業で、結婚、離婚、そして不倫など、社員の私生活について会社はどのような反応を示すのか?」といった、出世や転職と結婚の関係についてのマニュアル的な内容がある一方で、「『結婚命!女』の男をハメる驚テク」のような、暴露的な読み物としての記事もある。また、「ダイアナ&チャールズシンドローム」は、マスメディアで話題になっているイギリスのチャールズ皇太子とダイアナの結婚から不倫、離婚までを「自己愛的性格」「境界性人格」といった用語で説明し、さらに恋愛や結婚の破綻例を精神科医に語らせるという、精神病理学的な分析の流行を取り入れた読み物的要素の非常に強いものとなっている。AERAの、「友達夫婦は理想か」も、三十代の

夫婦に「美術やアニメ、パソコンなど共通の趣味や遊び仲間を『かすがい』とする、『友達夫婦』が増えてきた」「今や、『玉の輿』に乗るより、自分のライフスタイルとうまく溶け合う相手かどうかが、重要な選択基準になっている」などと実例を出して示し、自己像の提供と読み物の二面性を備えており、この中に分類することができる。

男性誌においては、結婚そのものだけが近未来の自己像として特集されるよりは、仕事や昇進などを含めた将来の自己像に関する記事の一面として、結婚が取りあげられるケースが多い。先に挙げたSPA!の記事もそうしたものであるし、AERA「転勤拒否はどこまで可能か」も、転勤と結婚や家族関係の問題を絡めて論じている。そういう意味では、恋愛から結婚へというプロセスの比重は、女性雑誌の方が遙かに高い。

また、男性向けの雑誌が、女性の結婚に関する状況についての記事を載せている場合、その内容は暴露記事的な読み物であることが多い。AERA「30代女性の中年愛」（10月13日）やSPA!「20代OLたちがハマったゴールなき自分探し旅」（10月22日）などは、女性の結婚に関する悩みや実態というテーマで実例を出して紹介しているが、読者である男性に対してアドバイスや啓蒙をするものではなく、気晴らしのための読み物として扱われているといえる。

4. 一般誌、総合誌のなかの結婚記事

中高年向けの月刊総合誌であるカピタンは、「非婚」について特集しており、「花ムコ学校でもわかった だから男たちは結婚できない」（上述）という記事では、最近の非婚の原因として男性が結婚に積極的になれず、人間的に大人になり切れていないことが挙げられるという分析をしている。しかし読者自身

の結婚や将来像について語るのではなく、媒体そのものが40代以降の中高年の男性向けのものであり、若い世代の動向についての世相を反映した読み物として扱われている。こうした読み物は、サンデー毎日などにも見られ、「独身『マグロ男』が狙うバツイチ女」（11月30日）などセンセーショナルなタイトルの読み物として、「最近の結婚に関する情勢レポート」のように取りあげられている。この年代向けには結婚に関するマニュアル的な記事や結婚に関する将来の自己像の記事はほとんど存在せず、結婚の話題はあくまでも読み物として扱われている。

さらに、一般週刊誌の中では週刊朝日が、異なる世代の結婚に関して対照的な連載を掲載している。一方の「夫婦の階段」は、97年12月12日号で連載214回を数える長期連載である。結婚後少なくとも十数年から数十年を経た有名人夫婦が、出会いから交際、結婚に至る経過を語ってこれまでの波乱の人生の道のりを振り返り、現在の円満ぶりを示すというのが主な内容である。読者の多くが中年以上の既婚男性であることを考えると、中年夫婦の「これまで色々あったが夫婦で努力してきた、現在は幸せである」という共通のストーリーが読者にとって共感されやすいものであることが察せられる。あるいはこれがこの世代の読者にとっての結婚の将来像であるともいえるだろう。一方「彼女の選択」は12月12日号で連載57回となる。「非婚時代のラブストーリー」という副題からもわかるとおり、20代から30代の女性が、それぞれ恋愛や結婚で悩む姿が描かれている。書かれている内容は不倫や「バツイチ男性」との恋愛、同性愛者の結婚などの詳しい経過であるが、最終的にハッピーエンドであるかないかに関わらず、どの話も結局は「結婚」を焦点に書かれているという点で一致している。一見バ

ラエティに富んだ、現代女性の恋愛模様の紹介でありながら、「結婚どうしよう」と悩む独身女性の姿がテーマなのである。これらの内容は個人的な恋愛体験記として男性には読み物として楽しまれるであろうし、結婚という面では既に安定した中年男性が「今時の若い女性」に対して持つ、「非婚」「晩婚」といったステレオタイプ化した見方に沿うものであるともいえるであろう。

5. 結婚記事の背景

さらに、こうした結婚記事はその種類や結婚に対する評価に関わらず、ほとんどが「都市的な生活」を前提に書かれていると指摘することができる。都市に住み、個人の自由になる収入を持ち、恋愛や結婚が個人的な判断の判断によって行われる、「自由」な生活を、匿名であれ有名人であれ記事の多くの登場人物が送っているのである。上述した日経WOMANの特集「結婚の黄金律」では、「たとえば仕事でいやなことがあっても、家に帰れば、じっくり話を聞いてくれる人がいる。今回編集部では、既婚の働く女性にアンケートした」などと書かれており、都市で働く女性を前提とした、「合コン」「キャリアアップ」など、都市生活や仕事に関わる単語が本文中にも多く見られる。都市での修学や就業によって、そうした自由な生活を保障するものであるかのように書かれているのである。また匿名の読者の個人体験記の末尾には、署名代わりに年齢と職業が記せられるが、それも「証券会社勤務」「マーケッター」「コンサルティング会社勤務」など、都市での生活と就業を感じさせるものばかりである。これは、女性誌、男性誌また読者の年代に関わりなくみられる傾向である。

結婚に対して好意的でなくても、「私たちはなぜ結婚しないのか キャリアウーマン座

談会」など、結婚に対して主体的、自立的である女性は仕事を持つのが前提であることが語られる。AERAの「妻 35歳は離婚の年齢」（11月24日）「慰謝料を払うのは妻の方。経済力があれば、やり直しに躊躇は不要だ」もそうした面を含む記事である。結婚記事だけでなく、雑誌記事の情報そのものが都市発信であるために都市的なものになる傾向がある。結婚も、地縁や血縁から離れて自由なものとして書かれ、そうした書き方自体が都市生活へのあこがれをかき立てるものとして存在している面を否むことはできない。

6. 雑誌メディアにおける結婚記事の意味

以上、さまざまな「結婚」に関する記事が多く媒体に掲載されていることを確認した。その内容や立場はさまざまであるが、「結婚」に関する記事が非常に頻繁に雑誌に取りあげられ、話題として消費されているといえる。

また、多くの記事で「非婚」「シングル」「晩婚」などの用語が使用されており、こうした言葉が現代の結婚に関する傾向を表す言葉として定着していると考えられる。またそうした用語自体が、本来個人的な出来事である結婚の話題を記事として成立させるために引用されている面もある。

この顕著な例としては、1997年秋に報じられた歌手の安室奈美恵の結婚についての記事を挙げることができる。「子供産むの怖くないよ アムロは『いい母さん』」(週刊女性 11月8日)は、安室の結婚を「少子化・高齢化社会に一石を投じた勇気!」と報じ、統計的なデータを多く引用している。「安室奈美恵の結婚・出産が、少子化、高齢化が進むいまの時代に何らかの貢献、歯止めにつながるなら、それは嬉しいことです」という所属事務所の社長の談話を掲載して、この記事は次の

ように述べている。「女性の結婚願望、出産願望が本格的なものといいながら、結婚する年齢は年々高くなっており、少子化も加速傾向にある。この10月に厚生省の人口問題審議会が発表した『少子化に関する基本的考え方について』という報告書によれば、95年の出生率は人口を維持するのに必要な2.08を大きく下回る1.42まで落ちている。その原因として、未婚率の上昇が挙げられている。その理由は、1. 育児の負担感、仕事との両立の負担感 2. 個人の結婚観、価値観の変化 3. 親から自立して結婚生活を営むことへのためらい などがあるという。(中略)晩婚化が進む一方で、安室のように若くして結婚する女性が増えていたのも事実。『アムロのおかげで、できちゃった結婚が完全にステータスを得たといっていいでしょ。好きな男性がいれば、たとえ若くても、その人の子供を妊娠してもいいんだ、という勇気をあたえたのでは』」。

非婚や晩婚、少子化などの社会状況とこの話題との間に明確な関連性が認められるかどうかは分からないが、彼女が有名歌手であったことと、その年齢の低さからこの結婚は非常に話題となった。その話題づくりのためにこうした数値が引用されているのと同時に、これらの単語も分析概念として受け入れられ

ていくと考えられる。前述したFRAUの「私が結婚しない理由」という記事が、平均初婚年齢や生涯未婚率といった、これまではあまり用いられてこなかった用語を分析に使用しているように、こうした雑誌記事の情報を通じて「非婚」「晩婚」「少子化」等の用語も社会的に定着していった面があるといえるだろう。

以上、最近の雑誌メディアの情報において結婚に関する記事についてまとめた。結婚記事はかなりの頻度で存在するということが、その内容はさまざまであるがいくつかの方向性が認められること、さらに「非婚」「晩婚」「少子化」等の用語が多く使われこうした内容が結婚に関する社会的な認識のベースとして存在し、結婚に関する話題の多くが都市的な生活を背景としたものであるといえる。

若い女性層を読者に持つ雑誌においては、「結婚」について考えるきっかけとなるスタイルがとられており、それ以外の読者層を持つ雑誌においても、現代の若者がどのように結婚をとらえているかについて情報を提供することになっている。こうして雑誌のなかで、「現代の結婚」が絶えず描かれ続け、それは何らかの影響を与えていると推測することができよう。

第4章 「結婚」「未婚」の現状に関する実証研究

結婚が個人の判断であるかどうかについて、実証的に明らかにすることは容易ではない。周囲の人びとの承認や支持、また結婚後に予想されるつきあいなど結婚が直接の当事者ふたりの関係だけで閉じられるのではないからであり、それが結婚前から推測されるからでもある。したがって、未婚の人びとを対象として調査によって「希望」「予測」「条件」「…したい」という「意識」の変化があったからといって、それが実際の結婚に実現されていることにはならない。もちろん両者は無関係ではないが、直接結びつくものではないこととして理解した方がいいのではないだろうか。

本研究では、結婚・未婚の経過と移動の事実、またその時々意識との相関に焦点をあてた。アンケートという調査方法をとったこともあり、回答者の方々には、20年以上の間の自分の意識を回顧してもらうことになった。このような調査方法は、信頼性という点で問題があるということになるであろう。

しかし、生活史を自ら振り返るという意味では、絶対的な時間経過が問題であるというよりは、立場が異なった現在から過去の別の立場の自己を回顧することに問題があるというべきであろう。それを解釈するさいに考慮することは、個人の回答のなかで過去の自身の意識と事実（行動、経歴など）がどのような連続性と関連性をもっているのか、という

点であろう。複数の人びとが異なった回顧の方法をした場合に、それを単にまとめてしまうのではなく、回顧のパターンとして理解することである。事実と意識との間に何らかのパターンが見出すことができれば、それが過去の実際であったのかどうかということではなく、生活史における関連性という点で、実証的な研究として利用できるのではないだろうか。

上記のような意味で、結婚というものが合理的に累積された生活の諸経験や判断から産み出される結果ではなく、その時点での判断であるという立場にたてば、実証研究の趣旨は、過去の生活史を、その事実との関連性でパターンや傾向を見出すということになる。そのためには、広範囲で大規模な調査を実施するよりもむしろ、特定の範囲において実証研究することが有効であると判断した。具体的には、10代後半以降の生活の場としてその地域がどのような特性をもち、そのでの生活設計はどのような形をとっているのか、また周囲の年配の人びとがどのような考え方をしているのか、といったその地域の状況・環境と、結婚に直接関わる「当事者」の意識や生活史との関連性を探る、という方法である。

本章では、今回の実証研究の主要な知見を、インタビュー調査と意識調査に分けて、まとめる。

インタビュー調査

1. 調査の趣旨

本研究班は、実証研究の一部として1997年9月から11月にかけて高知県下でさまざまな立場の人びとにインタビューにご協力をいただいた。本章ではその結果についてまとめておきたい。

高知県を対象としたのは、次の意識調査の章で詳細にその資料を示すが、10代から30代にかけて県外（大都市部）への移動が顕著にみられるという理由による。むしろそのような全般的な傾向が、人びとの移動のすべてに共通するのではない。進学・就職を理由とする移動は、同一県内においても地域によって多様であることはいうまでもない。地方から大都市圏へ居住地域を変えることが移動ではなく、地方から地方へ、また同一県内においても過疎地域から中心都市への移動もある。詳細に考えようとするれば、個別の市町村によってそのパターンと背景は異なり、また状況は時間の経過と共に変化する。したがって、以下に示したのは、市町村間の相違をこえて、われわれのインタビュー全般を通して共通していると思われる、現代の20代、30代の人びとがおかれている状況に関わる部分のみである。

2. 結婚相談所などでの判断

結婚相談所を開設している人や、個人的に仲介をされてきた方々は、現代の若者の意識の変化を指摘する。女性には、他にもっといい人がいるのではないかと、という意識が見られる。男性が女性を選ぶ時代から、女性が男性を選ぶ時代になった、というのである。女性の側が主導権を握っており、条件も多い。ただし条件は、少し前までの収入重視という基準から、容姿や性格を重視する傾向に変化

している、という。したがって、趣味の一致などの意識面でどれだけ合うか、ということで決まる傾向がある。

その一方で、相談所への登録や人に依頼して結婚を考えている人たちおよびその家族には、同県人と結婚したい、してほしいという希望も強くある。帰省時などに見合いをする場合もある、という。共通の背景で育ってきたという安心感と共に、定年後地元に戻って生活ができるという将来設計も関わっているという指摘もあった。

3. 年配の人びとの判断

40代、50代の既婚の人びとの見解にも、現代の20代、30代の人たちの変化を指摘することが多い。ただし、結婚に至るまでの時期に、当人はもちろん、周囲の人びとも、高校卒業後は一度は県外の都市部に進学・就職するものであると考えている。それは、地元に進学・就職先がないためである。家業を継ぐためにUターンするパターンはあるが、それ以外にも就職先があれば、地元に戻って生活したいという人は多いのではないかと、という。また、就職の問題には性差が関わっているという。県内の都市部で就職できるのは女性が比較的多く、一方農村部においては男性が多い、というアンバランスがある。短大や専門学校を卒業した女性は戻ってくることが多いが、4年制大学を卒業した男性の就職先が県内には少ない。したがって、未婚の男女が地元で知り合う機会がない、というのである。知り合う機会がないという点では、青年団活動も参加者が減り、かつてのようそこで知り合って結婚するケースも少なくなったという話を伺った。

意識の変化については、結婚しなければな

らないという意識が、現在の若い女性にはないのではないかと、相手がいないのであれば、無理にしなくてもいいのではないかとという意識がある、という指摘があった。かつては周囲の人の世話で結婚して地元に戻ってくる場合が多かったが、最近は恋愛結婚で、個人の自由にもなってきた。

しかしながら、結婚年齢が上がったとだけ単純に言えるのではなく、早い人は、20歳前後で結婚してしまう、という指摘があった。40代、50代の未婚の人びとも結婚を考えているという話しも伺った。

地元で結婚した人のひとつのケースは、高校卒業後、短大や専門学校に出るが、卒業後戻って役場などに就職し、周囲の年配者の後押しで交際したような場合である。

4. 未婚の人たちの考え方

それでは未婚の人たちは、どのように考えているのだろうか。ここでは、インタビューで伺うことができた個別の意見を示しておく。

・地元同士だと、昔から知っているため恋愛感情が生まれにくい。特に同じ学年であった場合には、スポーツサークルや青年団活動から結婚へ発展することは余りない。多人数で活動することは好まず、仲のいい少数の同性同士で集まることが多い。(20代男性)

・結婚前は親が子どもを管理し、結婚後は子どもが親を管理することになるだろう。男性の側に生活力と寛容さがあれば、結婚後は自由になるだろう。そうであれば、結婚後は、現在の自分の仕事をやめて色々なことに自由に手をひろげてみたい。(20代女性)

・結婚にあこがれている。今の仕事は自分を高めるためのものでも生き甲斐でもなく、そ

のお金で自分のために結婚するためである。
(20代女性)

5. まとめ

結婚について、われわれがインタビューした人びとは、それぞれが深く考えているという印象を受けた。自分自身のことであるか、子どもや周囲の若い人びとのことであるかは別として、人それぞれに結婚観を持っているのである。既婚者は、自分の経験と対照させて判断する傾向が強いといえるだろう。人生におけるさまざまな選択のなかで、一時点の判断がその後の生活に継続的に関わってくるという意味では、就職や進学以上に、結婚は複雑な判断を伴うものなのであり、結婚をすることは決断なのである。

結婚は、常に異なったふたつの立場で判断される問題である。第一には、未経験者でありながら同時に現在の「当事者」である未婚の人びとの立場である。第二は、経験者(既婚者)であり、かつての「当事者」である人びとの立場である。この立場は、同時に結婚生活を続けているという意味では現在の「当事者」でもある。結婚することが規範である場合には、このふたつの立場の間で、現在の考え方の相違があることはなかったであろう。また、未婚の人びとがそれぞれに異なった結婚観をもっていること背景には、周囲の経験者(既婚者)の結婚の現実が反映されているのであろう。

人びととの間で微妙な相違や、明らかな結婚観の相違が見られる。そこには、個別の問題であると同時に、世代間の意識の相違という問題も含まれているのである。

意識調査

これまで検討してきた「未婚」に関連する側面を考慮に入れながら、従来あまり検討されてこなかった部分について明らかにすることを目的として高知県下のある高等学校の卒業生を対象として意識調査を実施することができた。本章では、その結果を示す。

1. 調査の趣旨

あらためてこの調査の趣旨を示せば、次のようになる。

結婚とは、最も微視的にみれば、

(1) 異性との交際という相互作用のなかで、最終的には主体的な意思に基づく判断ということになる。しかし、同時に結婚には、次のような生活史上の要素が関連する。

(2) 定位家族の生活パターンや個々の家族メンバーからの直接・間接の影響

(3) 学校や職場などの所属集団、その他の同輩集団からの直接・間接の影響

(4) 最終学歴終了前後からは、生活設計における職業や職場との調整

また、より巨視的な要因としては、

(5) 居住地域の人びとや同居の範囲を超えた血縁者からの直接・間接の影響

(6) マスメディアによる影響なども関連していると考えられる。

これらの諸側面にわたるさまざまな要素が、加齢や地位の変化に伴って多様な相互関係の基で個人に影響を及ぼし、結果としてある時点で結婚・未婚という判断・状況をもたらしていると推測することができる。その意味で、結婚・未婚は、状況の変化と主体的な判断とが相互作用を織りなす社会的な過程であるといえることができる。

ここでの実証研究は、次の2点を中心に、

この多様な要素の連関の結果としての結婚・未婚という判断・状況を実証的に把握することをめざす。

(1) 加齢と共に、結婚に関する本人の判断はどのように変化しているのだろうか。既存の調査や分析の多くが、意識や統計上の時代効果に焦点を当てているのに対して、本研究では、加齢効果に焦点を当て、個人の意識の変化を明らかにし、結婚・未婚を個人の生活史における過程として示す。

(2) 結婚の地域差はどのような形をとっているのだろうか。

生育や居住環境としての地域の相違が及ぼす影響はどのようなものであろうか。ここでは出身地域ばかりでなく、個人が進学・就職・転勤などによる移動によって居住地域を変えることにより、条件や影響の質が変化することも重要な側面として分析に加える。したがって、都市部と非都市部との比較という側面に加えて、移動の経歴を考慮に入れて考察する。

このような視点は、先にみたこれまでの「未婚」論とは異なる。機会構造でも、また結婚条件論でもない。合理的選択論に近い部分もあるが、むしろ合理的な選択として結婚が意識されてきたのかどうか、という点を明らかにしたいと考えた。

調査地域として高知県を選んだのは、この移動という要素を考慮したためである。

次の2つのグラフ(図4-1,4-2)は、1990年の国勢調査における東京都、大阪府、高知県について、それぞれの都道府県外への転出と他の都道府県からの転入について、5歳きざみのコーホート間でその比率を比較したものである。

転入率は、東京都の場合 20-24 歳で 35% 近い高率となり、25-29 歳から 35-39 歳にかけても 10% まで低下するにとどまっている。大阪府と高知県の場合には、明確なピークは見られず、20-24 歳から 35-39 歳にかけて 11-15% で推移している。高知県の方が 30-34 歳、35-39 歳において若干転入率が低くなっている。

転出率の場合には、3つの都府県はそれぞれ異なった特徴をもつ。東京都と大阪府が 25-29 歳から 35-39 歳にかけてと、5-9 歳、10-14 歳にかけて 10% 以上の高い率であり、東京都はすべてのコーホートで大阪府を上回っている。これに対して高知県の場合には、20-24 歳が他のコーホートとは比較にならない程の高率を示している。その前後の年齢でも転出率は非常に低いのである。

全体の傾向として、東京都では転入率も転出率も共に相対的に激しく、大阪府の場合にはいずれも相対的に低い。高知県の場合には、20-24 歳の転出率が非常に高く、他のコーホ

ートにおける転出率や各コーホートにおける転入率は低い。

移動先についてはここには示していないが、各種の資料で明らかにされているように、その具体的な比率は多少の変動があるとはいえ、地方で生まれた人びとの生活設計は、県外への移動ということを意識せずには成り立たない。実際にそこで長期間過ごすかどうかは別としても、生活設計を考えはじめる頃から、大都市圏への移動について意識せざるを得ない状況があり、実際に移動が行われている。大都市圏（特に東京）はそのような人びとが成人後の人生を過ごす場となっている。世代間におけるこのような顕著な相違は、移動を加齢との関係において意識することとなり、生活設計の基本となっているのである。また、メディアの分析から明らかになったように、大都市圏での生活に関する情報が絶えず入ってきており、また「結婚」「未婚」に関する話題はそれに関連したかたちで構成されている。

図 4-1 転入率の年齢別比較 (1990 年)

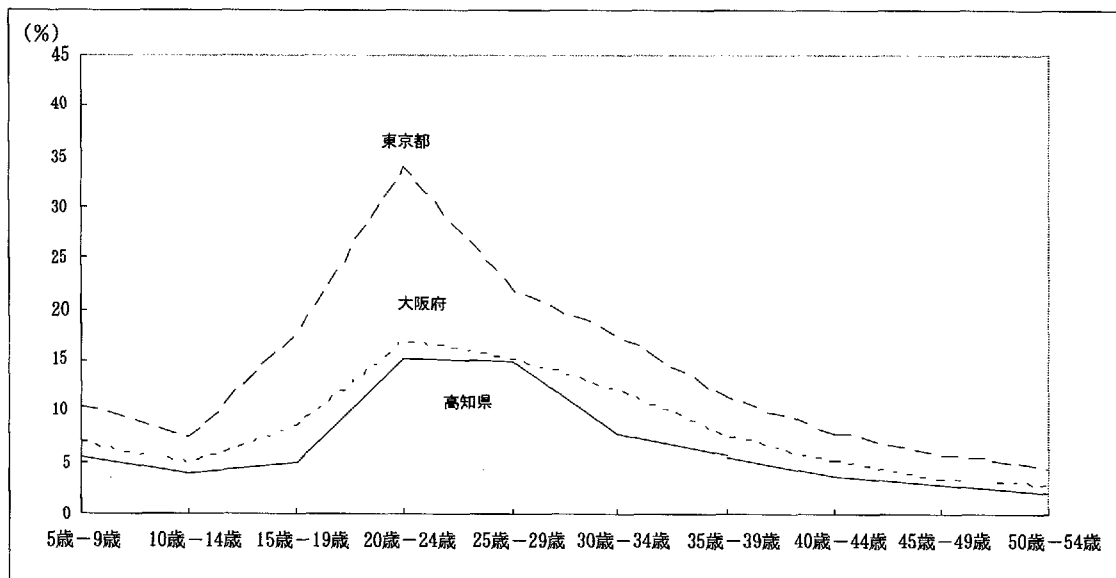


図4-2 転出率の年齢別比較 (1990年)

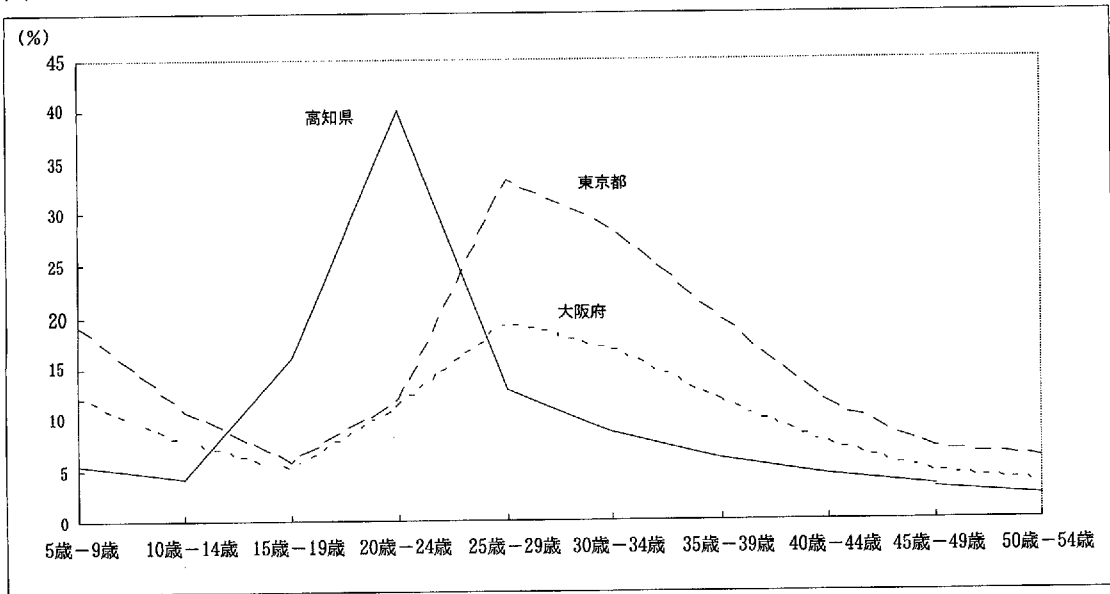
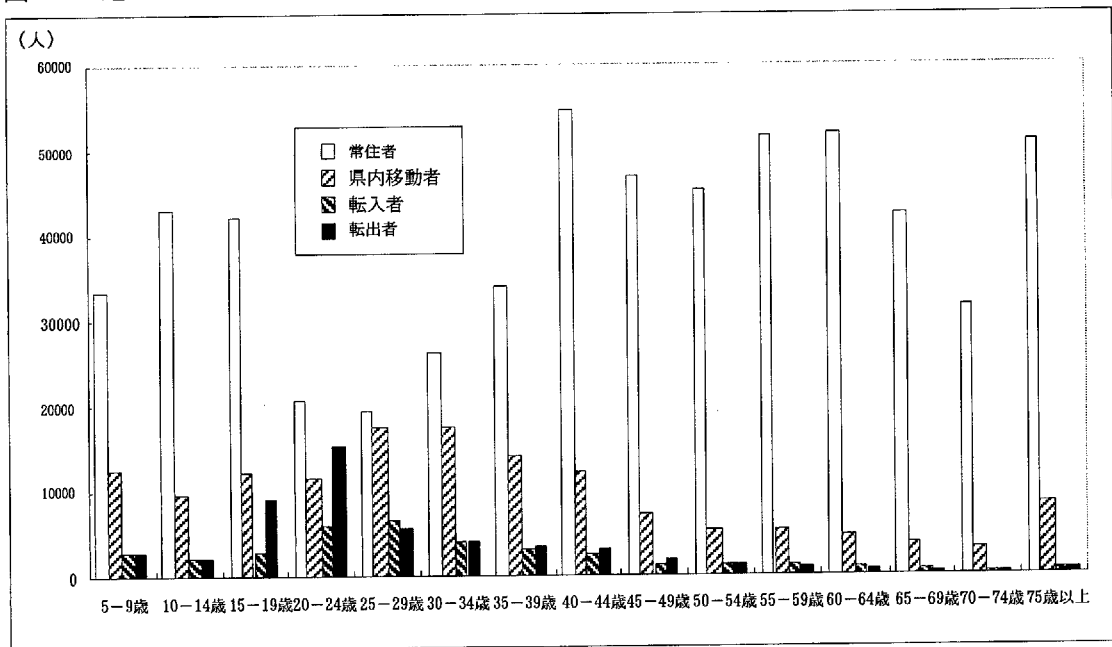


図4-3 過去5年間の移動パターン別の人口 (高知県 1990年)



次に、高知県居住者の移動のパターン別の内訳を示せば図4-3のようになる。20代、30代の居住者のうちで、5年前から同一市町村内に住んでいた人びとの比率は他の年齢層と比較して極端に低い。高知県内の他市町村からの移動や転出・転入という移動がこの年代に集中しているのである。

地方の人びとにとって、実際に移動しなけ

ればならないか、そうでないかは個別の状況によって異なるであろうが、同一地域で生活を続けることを、年少の頃から当然のことと考えることは稀であろう。結婚が個人の生活史における決断であり、その後の生活設計と深く関わるものであるという立場から考えれば、移動と結婚・未婚とは、生活設計において考慮されるべき重要な問題ということにな

る。したがって、この両者の間に何らかの相関関係があるという仮説を構成することができる。

2. 調査の概要

今回の調査では、高知県下の同一高等学校の卒業生で、1998年2月現在で32-34歳、42-44歳の方々を対象として、郵送法による質問紙調査を1998年2月に実施した。発送数は947、有効回答数は175であり、回答率は18.5%であった。

この意識調査の趣旨は、加齢による意識の変化を明らかにすることであった。そのために、19歳、22歳、25歳、28歳、の4時点における生活状況と意識を、同一質問を用いて比較することにした。具体的な質問の項目は、この4時点での日常的なつきあい、生活満足度、居住継続の意思、生活設計の見通しと、

未婚の時点での結婚へのプレッシャーと結婚への本人の意思、また既婚者の場合には、結婚のプロセスを質問した。

また、この調査では、調査の趣旨で示したように、移動経歴について具体的な質問を行った。国勢調査では現住地と5年前の居住地が明らかになるが、個人に即したデータにはなっていない。また人口動態統計では住民票の移動を伴わないケースは含まれない。われわれの実際の経験や、またインタビューでも、住民票を置いたままで他県へ行くこともかなりあることが明らかになった。そのような点を考慮して今回の調査では移動の事実を質問した。

175名の回答者の性別は男性が40.0%、女性が60.0%であった。世代としては、30代が50.9%、40代が49.1%である。また現在の居住地は、次のようになっている。

							(%)	
出身市内	高知県内	四国内	大阪圏	名古屋圏	東京圏	左記以外	計	
52.0	19.4	3.4	13.7	2.3	6.3	2.9	100.0 (175)	

(注)「大阪圏」は大阪府、京都府、兵庫県および奈良県。「名古屋圏」は愛知県、岐阜県および三重県。「東京圏」は、東京都、埼玉県、千葉県および神奈川県。

3. 単純集計結果

上記の趣旨に対応する部分について、はじめに単純集計結果を示しておく。ここでは、

回答者の未婚期における人間関係や結婚をめぐる意識について、集計結果を示し、それに関する解釈を付記している。

表 4-1 家族と結婚を話題にした程度

					(%)	
	19歳	22歳	25歳	28歳		
よく話していた	1.2	6.3	18.5	16.9		
ときどき話していた	6.4	18.8	36.1	51.9		
あまり話さなかった	92.4	75.0	45.5	31.2		
計	100.0 (172)	100.0 (160)	100.0 (119)	100.0 (77)		

家族と結婚について話す頻度は、加齢と共に上昇する。22歳から25歳の間に、「あまり話さなかった」という比率が大幅に減少している。28歳において「あまり話さなかった」という回答は約30%となっている。

表 4-2 家族以外の人と結婚を話題にした程度

	(%)			
	19歳	22歳	25歳	28歳
よく話していた	4.7	8.9	23.7	22.1
ときどき話していた	18.7	38.2	43.2	44.2
あまり話さなかった	76.6	52.9	33.1	33.8
計	100.0 (171)	100.0 (157)	100.0 (118)	100.0 (77)

家族以外の人と結婚について話す頻度も、加齢と共に上昇する。しかし、25歳までは、一貫して、家族よりもこちらの頻度のほうが高い。結婚を話題にする相手、あるいはもっと広い意味で結婚を自覚する契機がどのようなところにあるのかについては今回の調査からは明確にならない。ただ、生活していた地域や職種などによって異なることが推測できる。

表 4-3 結婚しなければならないと感じていた程度

	(%)			
	19歳	22歳	25歳	28歳
強く感じていた	1.2	5.6	17.6	26.0
少し感じていた	5.8	23.8	41.2	40.3
ほとんど感じていなかった	93.0	70.6	41.2	33.8
計	100.0 (172)	100.0 (160)	100.0 (119)	100.0 (76)

次に、周囲からの圧力や年齢規範などとしての結婚の自覚は、やはり22歳から25歳の間に変化があるということがいえる。しかし、「強く感じていた」という回答は28歳でも26%であり、「ほとんど感じていなかった」の33.8%を下回っている。

表 4-4 結婚の意思

	(%)			
	19歳	22歳	25歳	28歳
早く結婚したい	5.3	9.9	21.0	30.3
いずれは結婚したい	39.8	55.9	57.1	48.7
結婚したくない	2.9	3.7	5.9	3.9
特に何とも思わなかった	52.0	30.4	16.0	17.1
計	100.0 (171)	100.0 (161)	100.0 (119)	100.0 (76)

本人の意思としての結婚については、「いずれは結婚したい」がどの年齢時点でも最も回答が多い。これは、加齢による変化があまりみられない。「早く結婚したい」という意思是、加齢と共に上昇し、28歳では約30%になっている。これに対して、「特に何とも思わなかった」という回答は、19歳時点での52%から加齢と共に一貫して減少し、28歳では約17%である。

次ページに掲げた表4-5,4-6,4-7では、この結婚の意思と、他の回答との関連性を時点別にまとめた。どの時点においても、結婚の意思が相違することと、話題にする頻度や圧力を感じることにとの間に関連性があることが明らかになる。

表 4-5 「結婚の意思」と「家族と結婚を話題にした程度」

	19歳				22歳			
	よく話していた	ときどき話していた	あまり話さなかった	計	よく話していた	ときどき話していた	あまり話さなかった	計
早く結婚したい	0.0	22.2	77.8	100.0 (9)	31.3	25.0	43.8	100.0 (16)
いずれは結婚したい	0.0	10.3	89.7	100.0 (68)	4.4	26.7	68.9	100.0 (90)
結婚したくない	20.0	0.0	80.0	100.0 (5)	20.0	20.0	60.0	100.0 (5)
特に何とも思わなかった	1.1	2.2	96.6	100.0 (89)	0.0	2.0	98.0	100.0 (49)
計	1.2 (2)	6.4 (11)	92.4 (158)	100.0 (171)	6.3 (10)	18.8 (30)	75.0 (120)	100.0 (160)

表 4-6 「結婚の意思」と「家族以外の人と結婚を話題にした程度」

	19歳				22歳			
	よく話していた	ときどき話していた	あまり話さなかった	計	よく話していた	ときどき話していた	あまり話さなかった	計
早く結婚したい	22.2	33.3	44.4	100.0 (9)	28.6	35.7	35.7	100.0 (14)
いずれは結婚したい	2.9	27.9	69.1	100.0 (68)	10.1	48.3	41.6	100.0 (89)
結婚したくない	20.0	40.0	40.0	100.0 (5)	20.0	20.0	60.0	100.0 (5)
特に何とも思わなかった	3.4	9.1	87.5	100.0 (88)	0.0	22.4	77.6	100.0 (49)
計	4.7 (8)	18.8 (32)	76.5 (130)	100.0 (170)	8.9 (14)	38.2 (60)	52.9 (83)	100.0 (157)

表 4-7 「結婚の意思」と「結婚しなければならないと感じていた程度」

	19歳				22歳			
	強く感じていた	少し感じていた	ほとんど感じていなかった	計	強く感じていた	少し感じていた	ほとんど感じていなかった	計
早く結婚したい	0.0	22.2	77.8	100.0 (9)	56.3	37.5	6.3	100.0 (16)
いずれは結婚したい	0.0	5.9	94.1	100.0 (68)	0.0	34.4	65.6	100.0 (90)
結婚したくない	0.0	0.0	100.0	100.0 (5)	0.0	20.0	80.0	100.0 (5)
特に何とも思わなかった	0.0	1.1	98.9	100.0 (89)	0.0	0.0	100.0	100.0 (49)
計	1.2 (2)	5.8 (10)	93.0 (159)	100.0 (171)	5.6 (9)	23.8 (38)	70.6 (113)	100.0 (160)

(%)

25歳				28歳			
よく話していた	ときどき話していた	あまり話さなかった	計	よく話していた	ときどき話していた	あまり話さなかった	計
48.0	28.0	24.0	100.0 (25)	39.1	47.8	13.0	100.0 (23)
14.7	45.6	39.7	100.0 (68)	8.1	62.2	29.7	100.0 (37)
0.0	42.9	57.1	100.0 (7)	0.0	33.3	66.7	100.0 (3)
0.0	10.5	89.5	100.0 (19)	0.0	38.5	61.5	100.0 (13)
18.5 (22)	36.1 (43)	45.4 (54)	100.0 (119)	15.8 (12)	52.6 (40)	31.6 (24)	100.0 (76)

(%)

25歳				28歳			
よく話していた	ときどき話していた	あまり話さなかった	計	よく話していた	ときどき話していた	あまり話さなかった	計
68.0	20.0	12.0	100.0 (25)	60.9	30.4	8.7	100.0 (23)
16.4	62.7	20.9	100.0 (67)	5.4	59.5	35.1	100.0 (37)
0.0	14.3	85.7	100.0 (7)	0.0	33.3	66.7	100.0 (3)
0.0	15.8	84.2	100.0 (19)	0.0	30.8	69.2	100.0 (13)
23.7 (28)	43.2 (51)	33.1 (39)	100.0 (118)	21.1 (16)	44.7 (34)	34.2 (26)	100.0 (76)

(%)

25歳				28歳			
強く感じていた	少し感じていた	ほとんど感じていなかった	計	強く感じていた	少し感じていた	ほとんど感じていなかった	計
80.0	20.0	0.0	100.0 (25)	73.9	26.1	0.0	100.0 (23)
1.5	63.2	35.3	100.0 (68)	5.4	64.9	29.7	100.0 (37)
0.0	14.3	85.7	100.0 (7)	0.0	0.0	100.0	100.0 (3)
0.0	0.0	100.0	100.0 (19)	0.0	7.7	92.3	100.0 (13)
17.6 (21)	41.2 (49)	41.2 (49)	100.0 (119)	25.0 (19)	40.8 (31)	34.2 (26)	100.0 (76)

表 4-8 配偶者と知り合ったきっかけ

	(%)			
	19歳-21歳で結婚	22歳-24歳で結婚	25歳-28歳で結婚	計
仕事・職場	27.3	35.7	40.9	37.1 (36)
学校の同級生・先輩・後輩	27.3	16.7	13.6	16.5 (16)
学校以外のクラブ・サークル	9.1	2.4	9.1	6.2 (6)
遊びの場	18.2	4.8	4.5	6.2 (6)
旅先	0.0	2.4	0.0	1.0 (1)
家が近所	0.0	2.4	0.0	1.0 (1)
友人の紹介	18.2	11.9	11.4	12.4 (12)
見合い	0.0	14.3	13.6	12.4 (12)
職業的仲人・結婚相談所	-	-	-	- (0)
その他	0.0	9.5	6.8	7.2 (7)
計	100.0 (11)	100.0 (42)	100.0 (44)	100.0 (97)

以上の未婚期に関する結果に加えて、回答者のうちの既婚者について、配偶者と知り合ったきっかけをまとめたものが、表4-8である。「仕事・職場」がどの時点でも多く、しかも加齢によってその比率は上昇している。

これとは対照的に、「学校の同級生・先輩・後輩」「遊びの場」「友人の紹介」は加齢とともに減少している。また、22-25歳と25歳-28歳では、「見合い」が10%以上となっている。

4. 知見

この意識調査から明らかになったのは、次の諸点である。それぞれの知見に関する結果とともに示す。

(1) 結婚の類型（結婚年齢および未婚）によって、高校卒業後の移動経歴に違いがみられる。

次の表は、結婚年齢によって18-21歳、22-24歳、25-27歳の3グループ、28歳時点で未婚であった場合のグループを合わせて4

グループ間で、未婚期間（未婚グループでは28歳まで）における移動の経歴を比較したものである。特に、18-21歳で結婚した人たちの約半数は市外への移動経歴がない。結婚年齢が上昇するとともに、出身市内でのみ生活した人の割合は減少している。これに代わって、大都市圏での生活経験がある人の率が上昇している。「大阪圏」「名古屋圏」「東京圏」を合計すると、順に45.5%、42.8%、53.5%、61.8%となる。28歳時点で未婚だった人たちで特に高率である。

	(%)							
	出身市内	高知県内	四国内	大阪圏	名古屋圏	東京圏	左記以外	計
19歳から21歳で結婚	45.5	9.1	0.0	27.3	0.0	18.2	0.0	100.0 (11)
22歳から24歳で結婚	21.4	9.5	7.1	35.7	7.1	14.3	4.8	100.0 (42)
25歳から27歳で結婚	18.6	14.0	7.0	25.6	9.3	18.6	7.0	100.0 (43)
28歳時点で未婚	15.8	11.8	7.9	35.5	3.9	22.4	2.6	100.0 (76)
計	19.8	11.6	7.0	32.6	5.8	19.2	4.1	100.0 (172)

それでは、28歳時点で未婚だった人たちは、で結婚した人たちとの比較に限定した分析を意識の点で何か特徴があるのであろうか。加行った。この分析によって次の3点が明らか齢による影響を少なくするために、25-27歳 になった。

(2) 時間を過ごす際に最も大切にしていた人びとが異なる傾向がみられる

時間を過ごす際に最も大切にしたい人たち

	仕事・職場の人たち	学校(時代)の人たち	クラブ・サークルの人たち	近所の人たち	一人で過ごす	(%) 計
25歳から27歳で結婚	48.8	34.9	11.6	2.3	2.3	100.0 (43)
28歳時点で未婚	36.0	42.7	10.7	1.3	9.3	100.0 (75)
計	40.7	39.8	11.0	1.7	6.8	100.0 (118)

25-27歳で結婚した人たちは、28歳時点で未婚だった人たちよりも、「時間を過ごす際に最も大切にしたい人たち」として、「仕事・職場の人たち」をあげる率が高く、「学校(時代)の人たち」を挙げる率は低い。また、28歳時点で未婚だった人たちは「一人で過ごす」時間を最も大切にしたい、と回答する率が、25-27歳で結婚した人たちよりも高い。

ただし、これは傾向としての相違である。また、この意識調査の全体の構成がそうであるように、個人の性格をとらえているのではなく、生活史の各時期における行動パターンの相違が明らかになるだけである。この質問でいえば、未婚期に生活した場所の状況が、そのような人間関係の相違をもたらしたと推測すべきである。

(3) 居住継続の意思が若干相違する傾向がみられる

居住継続の意思

	ずっと住み続けたい	当面は住み続けたい	住み続けたくない	特に何とも思わなかった	(%) 計
25歳から27歳で結婚	27.9	25.6	20.9	25.6	100.0 (43)
28歳時点で未婚	26.3	23.7	26.3	23.7	100.0 (76)
計	26.9	24.4	24.4	24.4	100.0 (119)

25-27歳で結婚した人たちは、28歳時点で未婚だった人たちよりも、「住み続けたくない」と思っていた率が若干低い。

(4) 生活設計の相違と、結果としての結婚・未婚とが関連する傾向がみられる

生活設計

	当面のことだけ考えていた	数年先のことまで考えていた	10年くらい先まで考えていた	10年以上先のことまで考えていた	(%) 計
25歳から27歳で結婚	25.6	60.5	7.0	7.0	100.0 (43)
28歳時点で未婚	36.8	46.1	10.5	6.6	100.0 (76)
計	32.8	51.3	9.2	6.7	100.0 (119)

未婚の時期に生活設計が長期的に(10年またはそれ以上)できていたという回答は全般的にはそれほど多くなかった。しかし、ここで示したように、25-27歳で結婚した人たちは、28歳時点で未婚だった人たちよりも、「数年先のことまで考えていた」率が高い。この結果から考えれば、相対的には生活設計と次の時期における結婚との間の相関を指摘できるであろう。

5. まとめ

大都市圏での居住経験があるかどうかという移動経歴、また人間関係の相違、その地域に住み続けたいかどうか、そして生活設計ができていたかどうか、といった生活史における経歴や意識の相違が、結果として結婚・未婚と関連する傾向が明らかになった。

以上のような大都市における生活の経験の有無による差は、直接的には地方出身者に関わる問題である。しかし、大都市出身者も都市生活のなかで同様の影響を受けていることを推測することが可能ではないだろうか。

対象者が限定されていることもあり、今回の意識調査からは必ずしも明確な形では明らか

にはならなかったが、次のようなことが推測される。

現代は、かつてよりも個人の移動が可能になり、また進学・就業・転職といった移動を伴う人生設計の変更が可能になっている。その結果、個人は自身の生活設計を以前よりも多様な選択肢からその都度選ぶことができるようになった。しかし、それはそれだけ生活設計が不確定ないし不安定になっている可能性がある。そして、一方で「結婚」についての報道や話題が多くなり、それが当人の判断に委ねられる傾向が顕著になるにつれて、結婚という判断・決断をすることに慎重になるのではないだろうか。

結論

本研究の冒頭での統計の整理から、次のようなことを指摘できよう。

この20年間で未婚率は上昇した。結婚の年齢は、平均すれば上昇しているだけであるが、組み合わせを検討すれば、20歳代の半ばから後半にかけて集中していた状況が、多様化していることが明らかになった。比較的若い年齢での結婚や30代、40代での結婚や年齢の異なる組み合わせが相対的に増えている。最も一般的な言い方をすれば、「晩婚化・非婚化」ということになる。既に多くの調査が明らかにしているように、現代の日本の人びとが、結婚自体に対して否定的になっているのではないとすれば、以上のような現状は、以前よりも「未婚」というかたちで過ごす期間が長くなっていると解釈すべきであろう。

その背景・要因として、どのようなことが指摘できるであろうか。

本研究班では、「未婚」という用語で、以上のような変化を総括することにして、2つの実証的な研究を実施した。第1は、新聞と雑誌というメディアにおいて「結婚」「未婚」がどのように取り上げられているのかについての分析である。第2は、特定の地域におけるインタビューと意識調査である。

それらを総合した知見として、次のようなことを結論として提示したい。

1. 「未婚」の社会的要因

現代のメディアのなかで描かれているのは、個人の判断としての「結婚」である。また、それは、大都市部における生活を前提としている。現代の人びと、特に結婚の直接の当事者とされている人びとは、そのような意味で、主体的な判断としての「結婚」という意味づけを与えられる環境にあるということができ

る。また、意識調査の結果によれば、家族以外の人びとと自分自身の結婚を話題にすることが多い。

現在の人びとは、生活設計における「結婚」を、以前よりも強く自覚していることが推測される。具体的にいえば、「結婚はしたい」と思っており、個人の生活設計の一部として、絶えず考えているのである。さまざまな人びととの交際を通して、結婚を話題にし、自覚しているのである。

地方出身者の視点から考えれば、都市生活への期待は大きい。それは、高等学校卒業後、進学・就職のために都市部へ移動しなければならない、という社会構造があるためである。以前よりも移動が自由になり、周囲からの支持もあり、また具体的な選択肢も増えている。このような状況は、本人によるその時々での判断—もちろん、それは周囲の人びとへの配慮を含む判断である—を必要とする傾向が強くなっていることを意味する。その結果、生活の場が相対的には不安定となり、自分の長期的な生活設計をたてることも困難になっているのではないかと推測される。

このような自由と不安定さを背景として、10代の終わりから加齢するというのが、現代の人びとの結婚をめぐる状況の一端として指摘できる。したがって、周囲の人びととの人間関係が、結婚という決断に結びつくことが以前よりも困難になっていると考えることができる。

このような側面は、従来指摘されてきた要因に付加するという以上の意味をもつものではないが、現代の日本における「未婚」を理解する上で、生活史ないし移動という側面と関連づけて、主体的で個別的な判断として結婚を理解することも、必要なのではないだ

ろうか。

以上の結論は、次のように要約することができる。

現代の人びとは、結婚を意識し、また生活設計の一部として重視し、かつての時代よりも自覚的である。そのために、生活を安定し、長期的な生活設計をすることが困難な社会構造・状況において、結婚という決断がこれまでよりも難しいことが推測される。

2. 提言

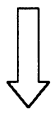
したがって、「未婚」という視点から判断

すれば、長期的な生活設計が可能な地域を形成することが求められる。別の言い方をすれば、移動が前提にならず、住み続けられる地域、住み続けたい場所が形成されることである。より具体的には、若者が定住できる場所、10代からの生活設計ができるような地域ということである。これは、おそらく地方出身者にとってだけでなく、大都市圏出身者にとっても共通する問題であろう。

長期的な生活設計が可能になり、そこで住み続けることが可能になれば、現在よりも、結婚を決断することが、相対的には、容易になるのではないだろうか。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用 論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要 約

<研究の目的>

現代の日本における少子化の要因としての「未婚」の問題について、従来とは異なった観点から実証的に考察することを目的にした。

ここでいう「未婚」とは、かつてよりも結婚年齢が上昇し、結果として成人期に未婚で過ごす人びとが増え、その期間も次第に長くなっていることを指している。

本研究においては、この「未婚」に関して、次のような観点からアプローチした。

(1)加齢と共に、結婚に関する本人の判断はどのように変化しているのだろうか。

考慮される要素が、年齢や地位の変化と共に、どう変化しているのだろうか。

既存の調査や分析の多くが、意識や統計上の時代効果に焦点を当てているのに対して、本研究では、加齢効果に焦点を当て、個人の意識の変化を明らかにすることにより、過程としての「未婚」を浮き彫りにする。

(2)「未婚」の地域差はどのような形をとっているのだろうか。

生育・居住環境としての地域の相違が及ぼす影響はどのようなものであるだろうか。

ここでは出身地域ばかりでなく、個人が進学・就職・転勤などによる移動によつて居住地域を変えることにより、条件や影響の質が変化することも重要な側面として分析に加える。したがって、都市部と非都市部との比較という側面に加えて、移動の影響を考慮に入れて考察する。

<研究の結果>

社会学を中心とした分野の既存研究、各種の調査結果の収集、分析

従来の「未婚」をめぐる議論を整理すると、主として次の3つの要因が指摘されてきたことが明らかになった。

1. 機会構造論: 男女の人口比のアンバランス

同年齢で/年長の男性と年下の女性間で/全国/都道府県/市町村/特定の地域

2. 合理的選択論: 経済発展に伴う女性の高学歴化、「社会進出」

結婚と就業(二次、三次産業)の二者択一/雇用形態の問題

「自立」した生活を求める

3. 結婚条件論: 結婚相手の「条件」の変化

生活の条件、ライフスタイル、人柄など/本人の求める条件、親の求める条件

女性側の変化に重点、男性は「保守的」

また、結婚を当然のものとする規範が弛緩したことが、いずれの議論においても前提として指摘されている。

統計データを用いた分析

未婚率の推移と、初婚年齢の組み合わせの変化について、最近 20 年間の統計を整理した。

1. 未婚率は、ほぼすべての年齢階級において上昇している。
2. 初婚年齢を、平均ではなく、組み合わせとしてとらえ、その分布の変化をみると、この 20 年間に、男女の年齢が 20 代半ばから後半同士という組み合わせが占める比率が大幅に低下し、年齢の組み合わせが多様化していることが明らかになった。これは、平均年齢の上昇という側面からだけではとらえられない変化である。

メディアのなかの「未婚」

(1)新聞

1985 年から 96 年の期間における「結婚」「未婚」を含む記事を検索し、その内容分析を行った。

結婚を取り上げた記事は 1990 年代になって増えている。結婚が個人の判断であるという趣旨のものが 92 年頃から顕著になっている。

(2)雑誌

1997 年の 10 月から 12 月の主要な雑誌のなかから結婚に関する記事を収集・分類し、内容分析を行った。

多くの雑誌で結婚を取り上げた記事が掲載され、特集も組まれている。それらは、結婚を考える際の一種のマニュアル的な内容を含むもの、近未来の自己像として受容されるもの、また直接関わらないか話題や気晴らしとして受けとらえるもの、に大別できる。さらに、以上のようなタイプに関わらず、結婚が大都市圏で生活をしていることを前提に描かれていることを共通点として指摘できる。

結婚・未婚の現状に関する実証研究

(1)インタビュー調査

結婚相談所、未婚者、既婚者を対象としたインタビューを高知県下で実施した。その結果、地方の人びとの結婚をめぐる現状としては次のようなことが指摘できる。

1. 20 歳前後の結婚、30 代・40 代での結婚が増えている。
2. 「結婚はしたい」と思っているが、それは自分の生活設計のなかでの判断に基づくものであると考えている。それに対して、周囲の人びとからは、「条件ばかり増やす」、「晩婚化」という指摘がある。
3. いわゆる「適齢期」に同性と時間を過ごす傾向がみられる。地元の活動や、見合いのためのイベントにもあまり参加しない。
4. 地方で結婚した人たちは、既に就職をし、周囲の年配の人たちの後押しによつて相手を見つけている。

以上の結果を要約すれば、次の点が指摘できる。

- ・ 結婚年齢の多様化
- ・ 人間関係の変化

- ・「未婚」について、当事者と周囲の(特に年配の)人びととの解釈の相違
- ・就職などによる長期的な生活設計と結婚との関連性

(2)意識調査

「研究の目的」で示した居住地の移動、生活設計と結婚との関連性を明らかにするために、高知県下のある高校の卒業生を対象として郵送による意識調査を実施した。その主要な知見は次の通りである。

1. 結婚の類型(結婚年齢および未婚)によって、高校卒業後の移動経歴に違いがみられる。結婚年齢が上昇するにつれて、大都市圏での生活経験のある人たちの比率が上昇する。
2. 25-27歳で結婚した人たちと、28歳で未婚の人たちとを比較すると、未婚であった時期の人間関係や意識に相違がみられる。
 - (a)時間を過ごす際に最も大切にしたい人たちは、25-27歳で結婚した人たちの場合には「仕事・職場の人たち」という回答が相対的に多く、28歳で未婚の人たちの場合には「学校時代の友人」という回答が相対的に多い。
 - (b)未婚時代の居住地での居住継続について、「住み続けたいと思わなかった」とする回答が、25-27歳で結婚した人たちよりも、28歳で未婚の人たちの方がやや高い。
 - (c)生活設計に関しては、25-27歳で結婚した人たちは、28歳時点で未婚だった人たちよりも、「数年先のことまで考えていた」という比率が高い。

以上のような大都市における生活の経験の有無による差は、直接的には地方出身者に関わる問題である。しかし、大都市出身者も都市生活のなかで同様の影響を受けていることを推測することが可能ではないだろうか。

<結論>

「未婚」の社会的要因

メディアのなかで描かれる結婚は、個人の主体的な判断であり、大都市部での生活がその前提として描かれている。

現在の人びとは結婚を強く自覚している。それは、「結婚はしたい」と思っているということであり、個人の生活設計の一部として絶えず考えているということでもある。また、都市生活への期待は大きく、進学・就職の理由で移動を経験することが一般化している。その結果、生活の場が安定せず、周囲との人間関係が結婚に結びつかないままであることが推測される。こうして、人生設計が未確定のまま加齢する。したがって、生活設計の一部としての結婚についても、個人の判断としてとらえる傾向が顕著になっている。その結果として、決断が困難になっている。

提言

長期的な生活設計が可能な地域の形成が必要ではないだろうか。生活の安定、長期的な生活設計が可能になれば、その結果としての結婚も増えることが推測される。別の言い方をすれば、若者が定住できる場所・10代からの生活設計ができるような地域の形成であり、移動が前提にならず、住み続けられる地域、住み続けたい場所が形成されることである。